

平成 31 年 度

予 算 説 明 資 料

下 松 市

目 次

I 総 括

1 会 計 別 予 算 額	1
2 債 務 負 担 行 為	3
3 地 方 債	3
4 一 時 借 入 金	4

II 一 般 会 計

1 款 別 歳 入 予 算	5
2 財 源 別 歳 入 予 算	7
3 歳 入 の 状 況	9
(1) 市 税	9
(2) 市 税 以 外 の 歳 入	21
4 目 的 別 歳 出 予 算	25
5 性 質 別 歳 出 予 算	27
6 歳出の状況（平成31年度主要施策）	29

III 特 別 会 計

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	47
2 介 護 保 険 特 別 会 計	48
3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	50
4 国 民 宿 舎 特 別 会 計	50

IV その他の参考資料

参考1 基 金 一 覧 表	51
参考2 普 通 財 産 貸 付 一 覧 表	52
参考3 負担金、補助及び交付金一覧表	53
参考4 歳出予算款別節別集計表	58
参考5 歳出予算款別性質別集計表	60
参考6 地方消費税（社会保障財源化分）充当一覧表	62
参考7 各 種 指 標 の 推 移	63

I 総 括
1 会計別予算額

	平成 31 年 度			平成 30 年 度		
	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
一 般 会 計	22,500,000	800,000	3.7	21,700,000	800,000	3.8
特 別 会 計	11,541,000	△ 86,000	△ 0.7	11,627,000	△ 986,100	△ 7.8
国民健康保険	5,365,000	△ 135,000	△ 2.5	5,500,000	△ 1,210,000	△ 18.0
介護保険 ※	5,173,000	5,173,000	皆増	—		
介護保険 （保険事業勘定）	—	△ 5,097,000	皆減	5,097,000	161,000	3.3
介護保険 （介護サービス事業勘定）	—	△ 14,000	皆減	14,000	△ 6,100	△ 30.3
後期高齢者医療	925,000	△ 13,000	△ 1.4	938,000	57,000	6.5
国民宿舎	78,000	0	0.0	78,000	12,000	18.2
合 計	34,041,000	714,000	2.1	33,327,000	△ 186,100	△ 0.6

※介護保険特別会計については、平成31年度から保険事業勘定と介護サービス事業勘定を統合した。

(単位：千円、％)

平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比	当初予算額	対前年度増減	前年度比
20,900,000	△ 1,500,000	△ 6.7	22,400,000	1,400,000	6.7	21,000,000	860,000	4.3
12,613,100	△ 714,400	△ 5.4	13,327,500	△ 707,200	△ 5.0	14,034,700	2,557,700	22.3
6,710,000	△ 190,000	△ 2.8	6,900,000	110,000	1.6	6,790,000	740,000	12.2
—			—			—		
4,936,000	141,000	2.9	4,795,000	84,000	1.8	4,711,000	319,000	7.3
20,100	△ 6,400	△ 24.2	26,500	△ 200	△ 0.7	26,700	1,700	6.8
881,000	65,000	8.0	816,000	△ 14,000	△ 1.7	830,000	30,000	3.8
66,000	△ 724,000	△ 91.6	790,000	△ 887,000	△ 52.9	1,677,000	1,467,000	698.6
33,513,100	△ 2,214,400	△ 6.2	35,727,500	692,800	2.0	35,034,700	3,417,700	10.8

2 債務負担行為

本年度新たに債務負担行為を設定するものは、次のとおりである。

(1) 総合計画策定業務

期間 平成31～32年度 限度額 12,000千円

理由 現計画期間が平成32年度で終了することに伴い、総合計画策定業務を平成31～32年度で行うため

(2) 下松市長選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務

期間 平成31～32年度 限度額 2,654千円

理由 ポスター掲示場の設置及び撤去業務を平成31～32年度で行うため

(3) 都市計画マスタープラン策定業務

期間 平成31～32年度 限度額 10,000千円

理由 現計画期間が平成32年度で中間見直し年次を迎えることに伴い、都市計画マスタープラン策定業務を平成31～32年度で行うため

(4) 街路事業用地購入及び物件等移転補償

期間 平成31～32年度 限度額 434,400千円

理由 用地購入及び補償を平成31～32年度で行うため

3 地方債

本年度の起債事業は、次のとおりである

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
地域交流センター施設整備事業 (空調設備改修実施設計)	3,000	$4,000 \times 75\% = 3,000$
第2花岡児童の家建設事業	43,500	$(143,000 - \text{国県} 88,540) \times 80\% = 43,500$
認定こども園建設補助事業	60,900	$(228,435 - \text{国} 152,290) \times 80\% = 60,900$ 保育園部分と幼稚園部分
大蔵東ため池改修事業	10,800	$(48,000 - \text{国県} 36,000) \times 90\% = 10,800$
栽培漁業センター建設事業	253,200	$337,600 \times 75\% = 253,200$
がけ崩れ災害緊急対策	14,300	$57,500 \times 1/4 \times 100\% = 14,300$
急傾斜地崩壊対策事業 (県事業負担金)	2,700	$6,000 \times 1/2 \times 90\% = 2,700$
道路整備事業	36,000	$(89,000 - \text{国} 48,950) \times 90\% = 36,000$
街路事業 (県事業負担金)	20,700	$23,000 \times 90\% = 20,700$
港湾事業 (県事業負担金)	52,300	$58,125 \times 90\% = 52,300$
大海線道路新設事業	156,400	$(386,200 - \text{国} 212,410) \times 90\% = 156,400$
川瀬1号棟改修事業	63,800	$(88,000 - 24,200) \times 100\% = 63,800$
旗岡住宅建設事業	150,000	$(200,000 - \text{国} 50,000) \times 100\% = 150,000$
消防車両購入事業	205,300	$(220,000 \times 1/3) \times 100\% = 73,300$ $(220,000 - 73,300) \times 90\% = 132,000$
消防施設整備事業 (消火栓)	4,600	$5,148 \times 90\% = 4,600$
下松小学校建設事業	359,500	$(526,362 - \text{国} 175,454) \times 90\% = 315,800$ $58,338 \times 75\% = 43,700$
中村小学校屋内運動場建設事業	116,800	$(83,289 - \text{国} 41,644) \times 90\% = 37,400$ $105,911 \times 75\% = 79,400$
豊井公民館外壁改修事業	10,500	$14,000 \times 75\% = 10,500$
笠戸公民館建設事業	100,600	$134,200 \times 75\% = 100,600$
下松スポーツ公園体育館 空調設備整備事業	253,500	$253,500 \times 100\% = 253,500$
臨時財政対策債	550,000	
合 計	2,468,400	

※控除特定財源である「国」には事務費分は含んでいない

4 一時借入金

年度内資金操作上、そのピーク時における借入金最高限度額を5,000,000千円と見込んで、これを最高額と定めた。

Ⅱ 一般会計
1 款別歳入予算

区 分	平成31年度			
	当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比
1 市 税	9,340,300	41.5	9,340,300	69.2
2 地 方 譲 与 税	148,900	0.7	148,900	1.1
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	4.4	1,000,000	7.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.2
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	56,000	0.2	56,000	0.4
11 地 方 交 付 税	1,450,000	6.4	1,450,000	10.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500	0.0	7,500	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	236,364	1.1	10,000	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	166,240	0.7	18,024	0.1
15 国 庫 支 出 金	3,449,107	15.3	0	0.0
16 県 支 出 金	1,594,278	7.1	0	0.0
17 財 産 収 入	27,090	0.1	21,743	0.2
18 寄 附 金	17,930	0.1	0	0.0
19 繰 入 金	1,632,479	7.3	800,000	5.9
21 諸 収 入	833,412	3.7	21,770	0.2
22 市 債	2,468,400	11.0	550,000	4.1
歳 入 合 計	22,500,000	100.0	13,496,237	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、%)

平成30年度				対前年度比較			
当初予算額 (A)	構成比	左の一般財源 (B)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
9,340,400	43.0	9,340,400	68.8	△ 100	△ 0.0	△ 100	△ 0.0
148,000	0.7	148,000	1.1	900	0.6	900	0.6
10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	0	0.0
23,000	0.1	23,000	0.2	0	0.0	0	0.0
5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0	0.0
920,000	4.2	920,000	6.8	80,000	8.7	80,000	8.7
4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0
30,000	0.1	30,000	0.2	△ 8,000	△ 26.7	△ 8,000	△ 26.7
0	0.0	0	0.0	8,000	皆増	8,000	皆増
50,000	0.2	50,000	0.4	6,000	12.0	6,000	12.0
1,300,000	6.0	1,300,000	9.6	150,000	11.5	150,000	11.5
7,500	0.0	7,500	0.1	0	0.0	0	0.0
230,019	1.1	0	0.0	6,345	2.8	10,000	皆増
175,284	0.8	17,940	0.1	△ 9,044	△ 5.2	84	0.5
3,064,429	14.1	0	0.0	384,678	12.6	0	0.0
1,398,430	6.4	0	0.0	195,848	14.0	0	0.0
40,053	0.2	33,752	0.2	△ 12,963	△ 32.4	△ 12,009	△ 35.6
16,790	0.1	500	0.0	1,140	6.8	△ 500	皆減
1,759,280	8.1	810,000	6.0	△ 126,801	△ 7.2	△ 10,000	△ 1.2
839,515	3.9	18,774	0.1	△ 6,103	△ 0.7	2,996	16.0
2,338,300	10.8	850,000	6.3	130,100	5.6	△ 300,000	△ 35.3
21,700,000	100.0	13,568,866	100.0	800,000	3.7	△ 72,629	△ 0.5

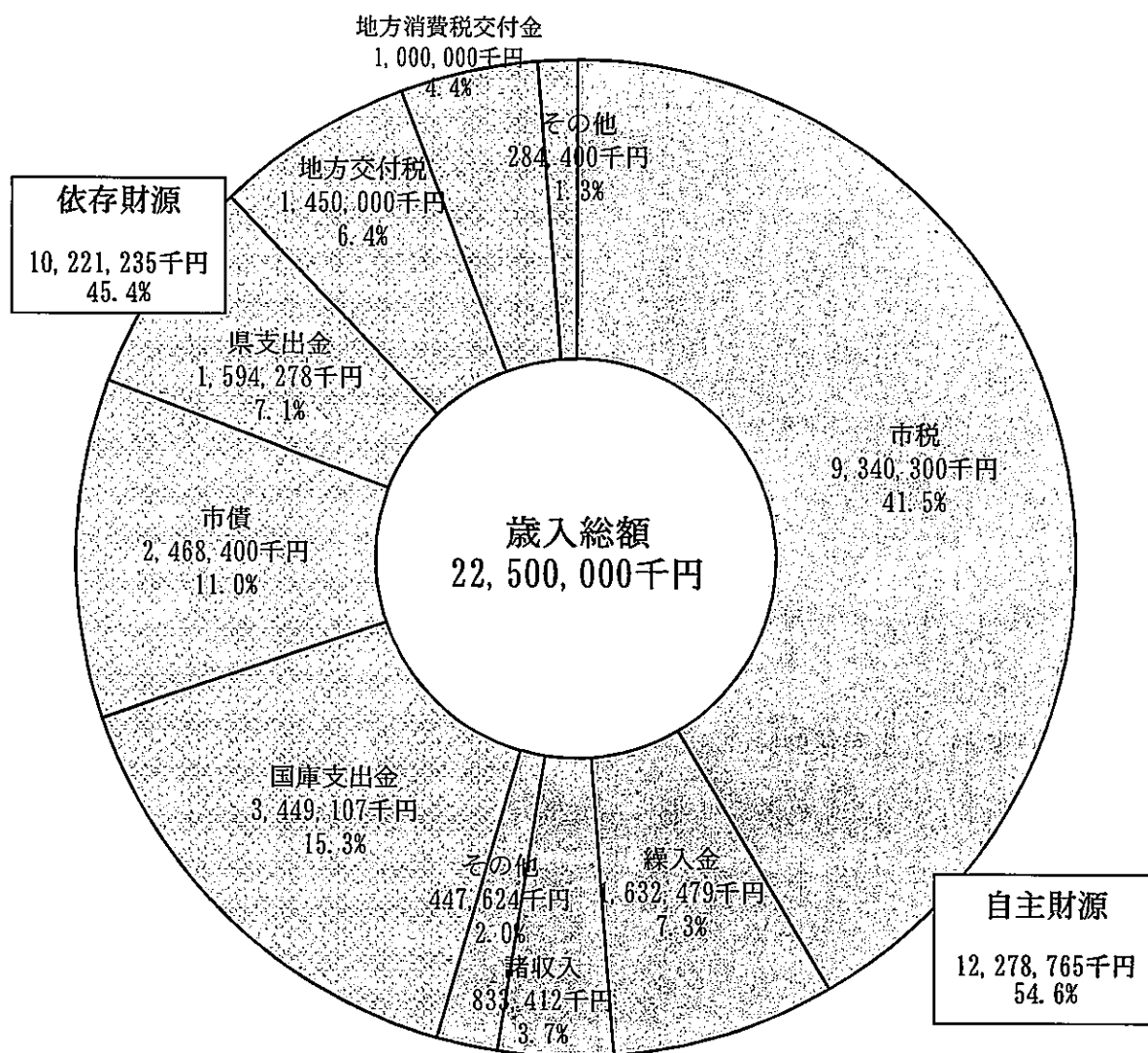
2 財源別歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	当 初 予 算 額 (A) - (B)	増 減 率
自主財源	市 税	9,340,300	41.5	9,340,400	43.0	△ 100	△ 0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	236,364	1.1	230,019	1.1	6,345	2.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	166,240	0.7	175,284	0.8	△ 9,044	△ 5.2
	財 産 収 入	27,090	0.1	40,053	0.2	△ 12,963	△ 32.4
	寄 附 金	17,930	0.1	16,790	0.1	1,140	6.8
	繰 入 金	1,632,479	7.3	1,759,280	8.1	△ 126,801	△ 7.2
	諸 収 入	833,412	3.7	839,515	3.9	△ 6,103	△ 0.7
	計	12,253,815	54.5	12,401,341	57.1	△ 147,526	△ 1.2
依存財源	地 方 譲 与 税	148,900	0.7	148,000	0.7	900	0.6
	利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	4.4	920,000	4.2	80,000	8.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000	0.1	30,000	0.1	△ 8,000	△ 26.7
	自動車税環境性能割交付金	8,000	0.0	0	0.0	8,000	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	56,000	0.2	50,000	0.2	6,000	12.0
	地 方 交 付 税	1,450,000	6.4	1,300,000	6.0	150,000	11.5
	交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,449,107	15.3	3,064,429	14.1	384,678	12.6
	県 支 出 金	1,594,278	7.1	1,398,430	6.4	195,848	14.0
	市 債	2,468,400	11.0	2,338,300	10.8	130,100	5.6
	計	10,246,185	45.5	9,298,659	42.9	947,526	10.2
歳 入 合 計		22,500,000	100.0	21,700,000	100.0	800,000	3.7
自 主 財 源 比 率 (%)		54.5		57.1		△ 2.6	

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

歳入予算 財源別内訳



(注) 自主財源のうちその他には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金を含めている。
 依存財源のうちその他には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

3 歳入の状況

(1) 市 税

税目			平成31年度			平成30年度		増減	
			調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
市 <									

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠				
(納税義務者数)		(税 率)		
28,800 人	×	3,500 円/人	≒	100,800
1 所得金額 …… 給与所得の伸び(30年度決算見込対比) +2.0%				
	給 与 所 得		70,314,246	
	営 業 等 所 得		3,522,962	
	農 業 所 得		△ 77,422	
	不 動 産 所 得		1,986,519	
	利 子 所 得		11,939	
	配 当 所 得		282,477	
	雑 所 得		8,191,087	
	一 時 所 得		190,969	
	総所得金額		84,422,777	①
	分離譲渡所得金額		1,669,405	②
2 所得控除				
	雑 損 4,055	障害・寡婦(夫)	953,020	
	医 療 費 598,604	配 偶 者	3,212,620	
	社 会 保 険 料 16,277,446	配 偶 者 特 控	191,430	
	小 企 共 済 334,399	扶 養 基 礎	1,875,160	
	生 命 保 険 料 1,121,511		9,504,000	
	地 震 保 険 料 60,875			
		控除計	34,133,120	③
3 課税標準				
		①-③ (総所得)	50,289,657	
		② (分 離)	1,669,405	
4 税 額				
総所得分	50,289,657	×	0.06	≒ 3,017,400 ④
分離分				49,578 ⑤
5 人的控除、住宅ローン減税ほか				
			△ 153,900	⑥
6 振替額(特別徴収)				
(31年度4,5月分)		(32年度4,5月分)		
382,707	+	△ 386,379	=	△ 3,672 ⑦
7 退職所得割額				
			17,000	⑧
8 所得割調定見込額				
		④+⑤+⑥+⑦+⑧	≒	2,927,000

税 目			平 成 31 年 度			平 成 30 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
市 民 税	法 人 分	均 等 割	183,000	99.5	182,000	179,000	178,000	3,000	4,000
		法 人 税 割	569,200	99.5	566,000	652,000	640,000	△ 86,000	△ 74,000
	計		752,200		748,000	831,000	818,000	△ 83,000	△ 70,000
	市 民 税 計		3,780,000		3,730,300	3,763,000	3,772,000	△ 32,700	△ 41,700
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 分	土 地	1,532,274	99.0	1,516,900	1,531,100	1,530,000	△ 14,200	△ 13,100
		家 屋	1,670,406	99.0	1,653,700	1,605,400	1,606,000	48,300	47,700

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠

	資 本 金	従業員者数	税 率	法 人 数	税 額
1	1千万円以下	50人以下	50	898	44,900
2	1千万円以下	50人超	120	11	1,320
3	1千万円超 ～ 1億円以下	50人以下	130	264	34,320
4	1千万円超 ～ 1億円以下	50人超	150	26	3,900
5	1億円超 ～ 10億円以下	50人以下	160	80	12,800
6	1億円超 ～ 10億円以下	50人超	400	11	4,400
7	10億円超	50人以下	410	95	38,950
8	10億円超 ～ 50億円以下	50人超	1,750	2	3,500
9	50億円超	50人超	3,000	13	39,000
計				1,400	183,090

	31年度当初見込	30年度当初見込	30年度決算見込
主 要 法 人	310,500	375,200	345,981
そ の 他	258,700	280,500	296,817
計	569,200	655,700	642,798

(調定ベース)

*主要法人(25社)

従業員100人以上の法人及び100人以下であるが本市において主要な位置にある法人

1 課税標準額 109,448,186

田	一	般	231,666
	市	街	2,931,796
	宅	地	89,129,504
	原	野	31,442
	そ	の	1,071
		他	

畑	一	般	27,273
	市	街	1,514,862
	山	林	247,319
	雑	種	15,666,110

減免分 △ 332,857

2 調 定 額

109,448,186 × 1.4/100 = 1,532,274
 (うち主要法人分 509,288 33.2%)

1 課税標準額 125,282,654

在来	木	造	39,286,334
	非	木	82,605,588
新築	木	造	2,099,264
	非	木	1,379,921
増築	木	造	263
	非	木	17,081

非課税・減免分 △ 105,797

2 調 定 額

(課税標準特例)

(125,282,654 - 87,212) × 1.4/100 = 1,752,736 (A)

住 宅 軽 減 分 82,330 (B)

(A) - (B) = 1,670,406
 (うち主要法人分 342,554 20.5%)

税 目			平 成 31 年 度			平 成 30 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収入見込額 (A)	当初予算額 (B)	決算見込額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	償 却 資 産	1,068,921	99.0	1,058,200	1,065,400	1,084,000	△ 7,200	△ 25,800
	計		4,271,601		4,228,800	4,201,900	4,220,000	26,900	8,800
	交 付 金	交 付 金	82,000	100.0	82,000	78,100	78,100	3,900	3,900
	固定資産税合計		4,353,601		4,310,800	4,280,000	4,298,100	30,800	12,700

(単位：千円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
1	課税標準額	76,351,466			
	主 要 法 人		51,118,717		
	そ の 他		25,232,749		
2	調 定 額				
	76,351,466	×	1.4/100	≒	1,068,921
			(うち主要法人分	715,662	67.0%)
1	課税標準額	5,861,446			
	交付金	近畿中国森林管理局	60,818	山口県（一般）	2,444,781
				山口県企業局（電気）	249,432
				山口県企業局（水道）	3,106,415
2	調 定 額				
	5,861,446	×	1.4/100	≒	82,060

軽 自 動 車 税	軽自動車税	160,000	98.0	157,000	150,000	156,000	7,000	1,000
	環境性能割	2,000	100.0	2,000			2,000	2,000
	計	162,000		159,000	150,000	156,000	9,000	3,000
市たばこ税		350,000	100.0	350,000	364,000	364,000	△ 14,000	△ 14,000
現年度普通税合計		8,645,601		8,550,100	8,557,000	8,590,100	△ 6,900	△ 40,000

車 種	H30台数 台	H31台数 台	税率 円	税額 千円
原 付 1 種	2,278	2,177	2,000	4,354
原 付 2 種	183	186	2,000	372
原 付 3 種	514	551	2,400	1,322
ミ ニ カ 一	19	18	3,700	67
軽 二 輪	456	456	3,600	1,642
軽 三 輪	0	0	3,000	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (現)	2,833	2,431	4,000	9,724
四 輪 貨 物 自 家 用 (新)	462	797	5,000	3,985
四 輪 貨 物 自 家 用 (新 75 %)	0	0	1,300	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (新 50 %)	0	0	2,500	0
四 輪 貨 物 自 家 用 (新 25 %)	58	85	3,800	323
四 輪 貨 物 自 家 用 (重)	1,250	1,341	6,000	8,046
四 輪 貨 物 自 家 用 小 計	4,603	4,654	—	—
四 輪 貨 物 営 業 用 (現)	45	43	3,000	129
四 輪 貨 物 営 業 用 (新)	7	12	3,800	46
四 輪 貨 物 営 業 用 (新 75 %)	0	0	1,000	0
四 輪 貨 物 営 業 用 (新 50 %)	0	0	1,900	0
四 輪 貨 物 営 業 用 (新 25 %)	1	2	2,900	6
四 輪 貨 物 営 業 用 (重)	17	15	4,500	68
四 輪 貨 物 営 業 用 小 計	70	72	—	—
四 輪 乗 用 自 家 用 (現)	10,309	9,221	7,200	66,391
四 輪 乗 用 自 家 用 (新)	1,362	2,574	10,800	27,799
四 輪 乗 用 自 家 用 (新 75 %)	0	0	2,700	0
四 輪 乗 用 自 家 用 (新 50 %)	513	403	5,400	2,176
四 輪 乗 用 自 家 用 (新 25 %)	470	483	8,100	3,912
四 輪 乗 用 自 家 用 (重)	1,798	1,892	12,900	24,407
四 輪 乗 用 自 家 用 小 計	14,452	14,573	—	—
四 輪 乗 用 営 業 用 (現)	0	0	5,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新)	0	1	6,900	7
四 輪 乗 用 営 業 用 (新 75 %)	0	0	1,800	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新 50 %)	0	0	3,500	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (新 25 %)	0	0	5,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 (重)	0	0	8,200	0
四 輪 乗 用 営 業 用 小 計	0	1	—	—
農 耕 用	175	170	2,000	340
特 殊	116	123	5,900	726
二 輪 小 型	613	619	6,000	3,714
計	23,479	23,600	—	159,556

旧 3 級品を除く製造たばこ

$$59,636 \text{ 千本} \times 5.692 \text{ 円} \approx 339,448 \text{ 千円}$$

....①

旧 3 級品の紙巻たばこ

$$1,498 \text{ 千本} \times 4.000 \text{ 円} + 835 \text{ 千本} \times 5.692 \text{ 円} \approx 10,745 \text{ 千円}$$

....②

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} \approx 350,000 \text{ 千円}$$

税 目			平 成 31 年 度			平 成 30 年 度		増 減	
			調定見込額	収入率	収 入 見 込 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	決算見込額(C)	(A) - (B)	(A) - (C)
普 通 税	滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	126,700	17.0	21,500	20,800	28,100	700	△ 6,600
		市民税（法人）	3,400	17.0	500	500	1,700	0	△ 1,200
		固 定 資 産 税	100,200	17.0	17,000	16,600	24,000	400	△ 7,000
		軽 自 動 車 税	7,300	17.0	1,200	1,000	1,400	200	△ 200
		計	237,600		40,200	38,900	55,200	1,300	△ 15,000
普 通 税 合 計			8,883,201		8,590,300	8,595,900	8,645,300	△ 5,600	△ 55,000
入 湯 税			3,900	100.0	3,900	4,600	3,900	△ 700	0
都 市 計 画 税	現 年 度 分	土 地	395,147	99.0	391,100	393,900	392,938	△ 2,800	△ 1,838
		家 屋	355,542	99.0	351,900	342,900	342,062	9,000	9,838
	滞 納 繰 越 分		18,300	17.0	3,100	3,100	4,400	0	△ 1,300
	計		768,989		746,100	739,900	739,400	6,200	6,700
	市 税 合 計			9,656,090		9,340,300	9,340,400	9,388,600	△ 100

(参考) 市税内訳の前年度当初予算対比

(単位：千円、%)

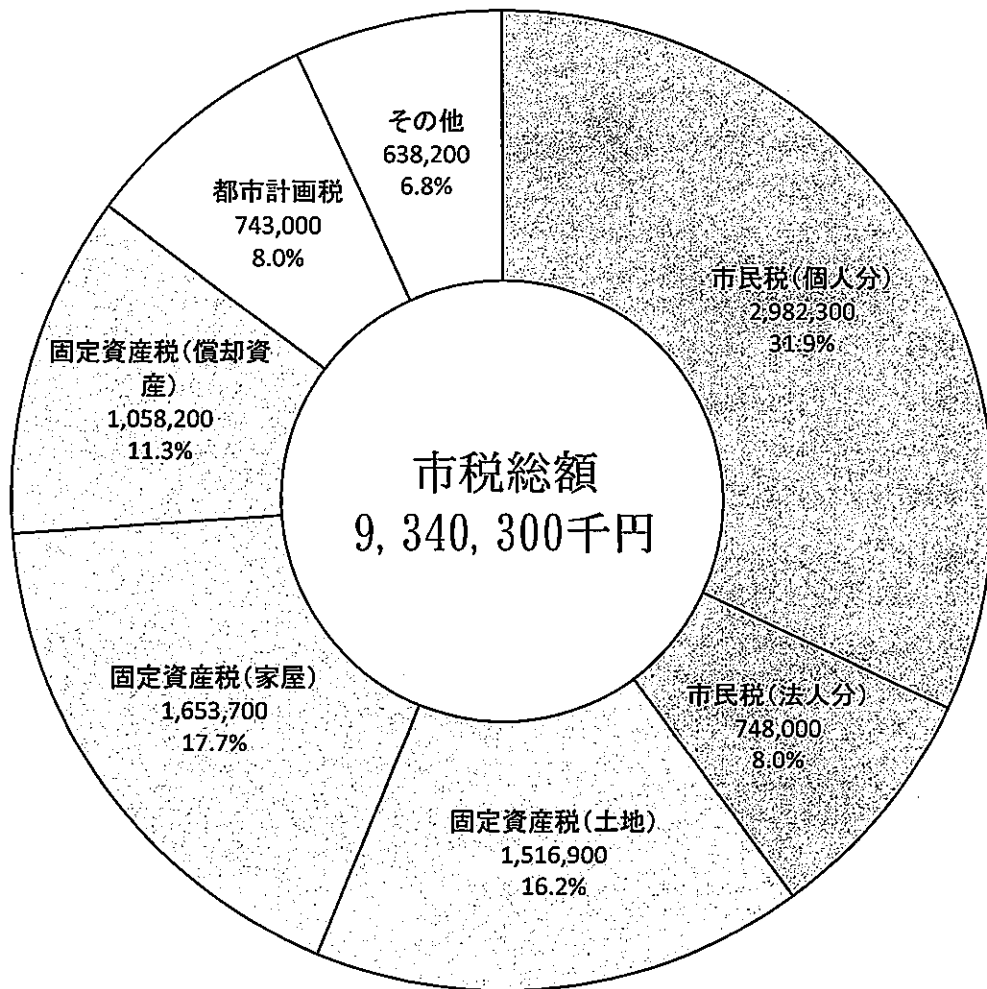
税 目		31年度 (A)	30年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率
普通税	市民税	3,730,300	3,763,000	△ 32,700	△ 0.9
	個人分	2,982,300	2,932,000	50,300	1.7
	法人分	748,000	831,000	△ 83,000	△ 10.0
	固定資産税	4,310,800	4,280,000	30,800	0.7
	土地	1,516,900	1,531,100	△ 14,200	△ 0.9
	家屋	1,653,700	1,605,400	48,300	3.0
	償却資産	1,058,200	1,065,400	△ 7,200	△ 0.7
	交付金	82,000	78,100	3,900	5.0
	軽自動車税	159,000	150,000	9,000	6.0
	軽自動車税	157,000	150,000	7,000	4.7
	環境性能割	2,000	0	2,000	—
	市たばこ税	350,000	364,000	△ 14,000	△ 3.8
	滞納繰越分	40,200	38,900	1,300	3.3
	小 計	8,590,300	8,595,900	△ 5,600	△ 0.1
目的税	入湯税	3,900	4,600	△ 700	△ 15.2
	都市計画税	743,000	736,800	6,200	0.8
	滞納繰越分	3,100	3,100	0	0.0
	小 計	750,000	744,500	5,500	0.7
合 計		9,340,300	9,340,400	△ 100	△ 0.0

(単位：千円、%)

(単位：円、%)

調 定 見 込 額 の 算 出 根 拠					
調 定 額	26, 222人	×	150 円／人	≒	3, 900
1 課税標準額	131, 715, 972				
2 調 定 額	131, 715, 972	×	0. 3/100	≒	395, 147
1 課税標準額	118, 598, 973				
2 調 定 額	118, 598, 973－84, 837 (課税標準特例) × 0. 3/100				≒ 355, 542

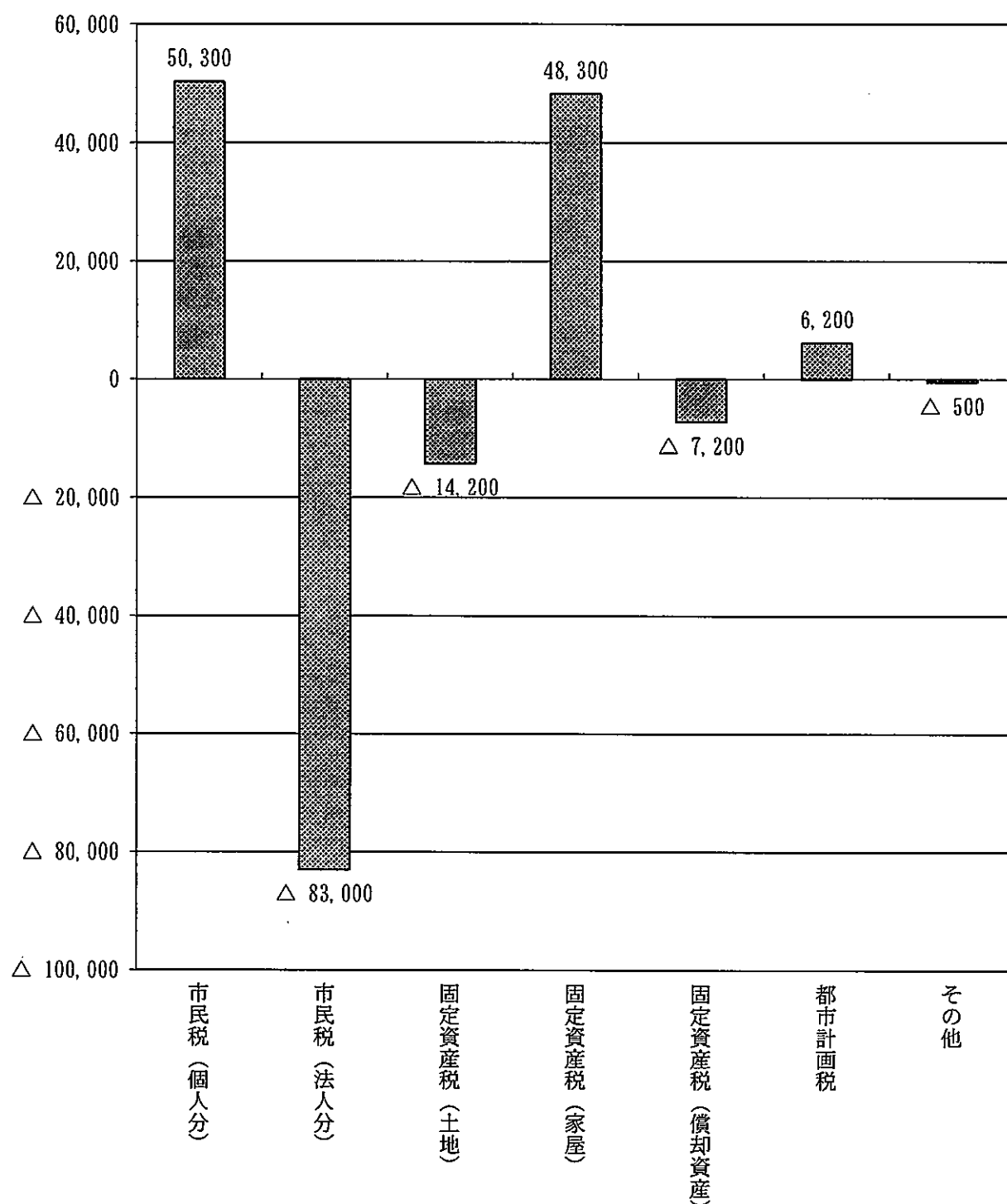
歳入予算 市税内訳



各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

歳入予算 市税 対前年度比較



(注) その他は、固定資産税のうち交付金、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、滞納繰越分である。
各税目は、現年分のみを計上しており、滞納繰越分はその他に含めている。

(2) 市税以外の歳入

(単位：千円、%)

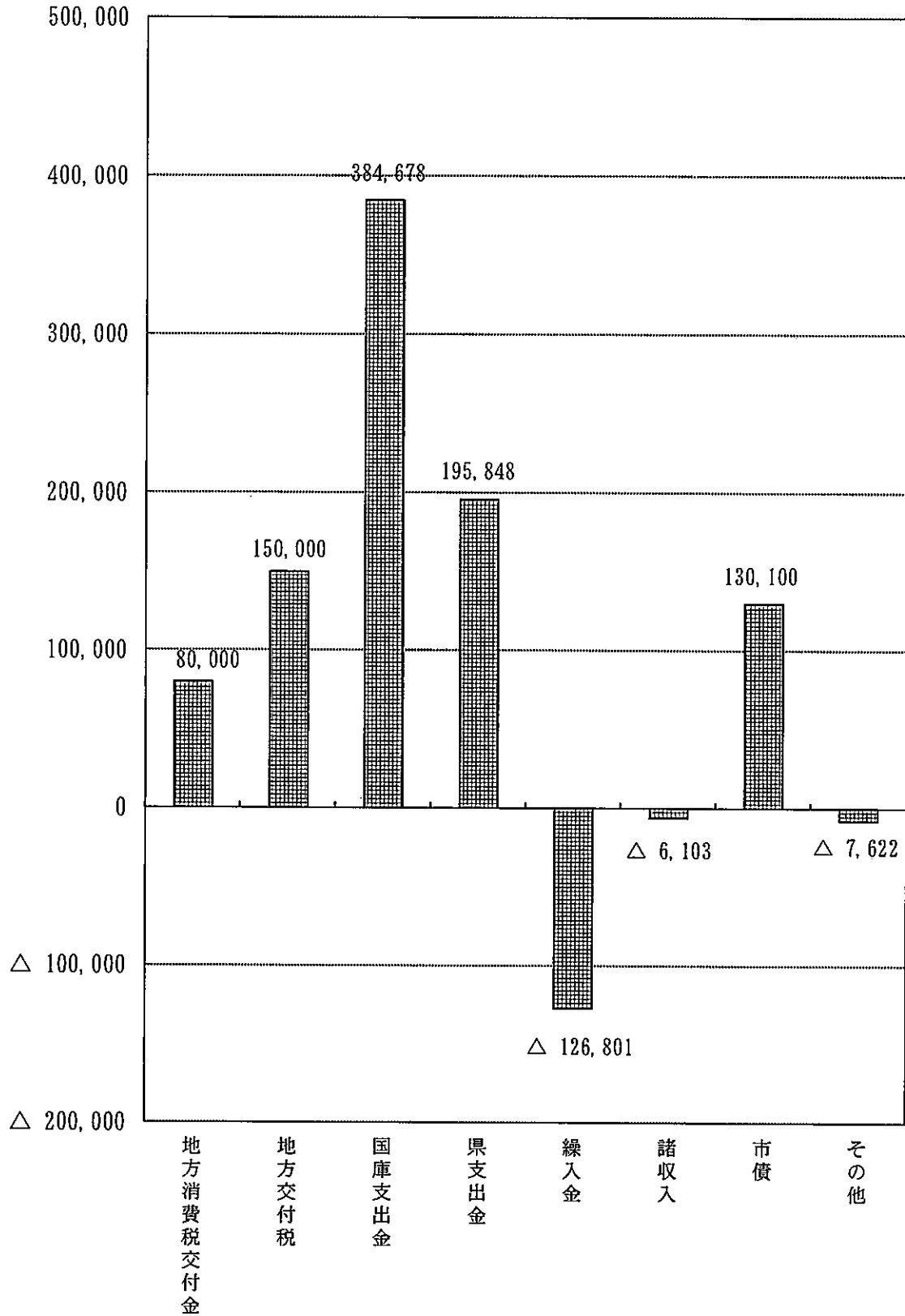
区 分		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (A)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
地 方 議 与 税	地方揮発油譲与税	40,000	40,000	0	0.0
	自動車重量譲与税	95,000	95,000	0	0.0
	特別とん譲与税	10,000	13,000	△ 3,000	△ 23.1
	森林環境譲与税 (仮称)	3,900	0	3,900	皆増
利子割交付金		10,000	10,000	0	0.0
配当割交付金		23,000	23,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		5,000	5,000	0	0.0
地方消費税交付金		1,000,000	920,000	80,000	8.7
ゴルフ場利用税交付金		4,000	4,000	0	0.0
自動車取得税交付金		22,000	30,000	△ 8,000	△ 26.7
自動車税環境性能割交付金		8,000	0	8,000	皆増
地方特例交付金		56,000	50,000	6,000	12.0
地方交付税		1,450,000	1,300,000	150,000	11.5
交通安全対策特別交付金		7,500	7,500	0	0.0
分担金及び負担金		236,364	230,019	6,345	2.8

制	度	説	明
			地方揮発油譲与税法に基づき、地方揮発油税の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。平成21年度から地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。前年度決算見込額等から推計。
			自動車重量税の1000分の407相当額を市町村道の延長及び面積を基準として譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			開港所在市町村に対し、当該開港への外国貿易入出港船舶に係る特別とん税の収入額1トンにつき、20円分がそのまま国から譲与されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			森林環境税（仮称）の10分の9相当額を市町村の私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）及び人口（3/10）で按分して平成31年度から譲与されるものである。なお、森林環境税（仮称）は平成36年度から課税される。
			道府県民税として、支払を受けるべき利子等の額に課税された道府県民税利子割に対して納入された5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。
			道府県民税として一定の上場株式等の配当等に課税される道府県民税配当割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			道府県民税として所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の株式等の譲渡による所得に対して課税される道府県民税株式等譲渡所得割に対して、納入された額の5分の3に相当する額が当該市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			平成9年に新設され、消費税額を課税標準とした税率63分の17（消費税率換算1.7）について、都道府県分として精算された額の2分の1相当額が最新の国調人口（1/2）及び事業所統計（1/2）による従業者数に応じて交付されるものである。前年度決算見込額等から推計。
			道府県税としてゴルフ場の利用行為に対して課税されるゴルフ場利用税に対して、納入された額の10分の7に相当する額が当該ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。
			道府県税として自動車取得価額の100分の3（ただし営業用自動車及び軽自動車は100分の2）の税率で徴収した取得税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。平成31年10月の消費税率10％への引上げ時に廃止。
			道府県税として自動車取得価額を課税標準とし、環境性能に応じた税率（非課税～100分の3）で徴収した税額に一定率を乗じて得た額を市町村が管理する道路の延長及び面積を基準として、道府県から交付されるものである。平成31年10月の消費税率10％への引上げ時に創設。
			住宅借入金等特別税額控除の既適用者について、所得税から住民税への税源移譲により所得税で控除しきれない税額控除額を住民税から控除することになったことに伴い、地方公共団体に生じる減収を補てんするために交付される。
普通交付税	1,080,000千円		
特別交付税	370,000千円		
			交通反則金相当額が交通事故件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に基づき交付される。前年度決算見込額等から推計。

区 分		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (A)	対前年度比較	
				増 減 (A) - (B)	増減率
使手 用 料数 及 び料	使 用 料	117,909	122,311	△ 4,402	△ 3.6
	手 数 料	48,331	52,973	△ 4,642	△ 8.8
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	2,332,797	2,241,469	91,328	4.1
	国 庫 補 助 金	1,077,180	811,930	265,250	32.7
	委 託 金	39,130	11,030	28,100	254.8
県 支 出 金	県 負 担 金	889,032	859,527	29,505	3.4
	県 補 助 金	584,893	417,742	167,151	40.0
	委 託 金	120,353	121,161	△ 808	△ 0.7
財 産 収 入		27,090	40,053	△ 12,963	△ 32.4
寄 附 金		17,930	16,790	1,140	6.8
繰 入 金		1,632,479	1,759,280	△ 126,801	△ 7.2
諸 収 入		833,412	839,515	△ 6,103	△ 0.7
市 債		2,468,400	2,338,300	130,100	5.6
市 税 以 外 の 歳 入 合 計		13,159,700	12,359,600	800,100	6.5

歳入予算 市税以外 対前年度比較

(単位：千円)



(注) その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金である。

4 目的別歳出予算

区 分	平成 31 年 度			
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	左の一般財源 (B)	構 成 比
1 議 会 費	217,918	1.0	217,918	1.6
2 総 務 費	2,007,397	8.9	1,768,592	13.1
3 民 生 費	8,153,003	36.2	4,051,718	30.0
4 衛 生 費	1,838,262	8.2	1,693,671	12.5
5 労 働 費	41,168	0.2	38,920	0.3
6 農 林 水 産 業 費	699,889	3.1	254,150	1.9
7 商 工 費	583,553	2.6	271,767	2.0
8 土 木 費	2,277,936	10.1	1,132,876	8.4
9 消 防 費	825,345	3.7	584,897	4.3
10 教 育 費	3,928,575	17.5	1,860,449	13.8
11 災 害 復 旧 費	30,000	0.1	30,000	0.2
12 公 債 費	1,814,540	8.1	1,508,865	11.2
14 予 備 費	82,414	0.4	82,414	0.6
歳 出 合 計	22,500,000	100.0	13,496,237	100.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円、％)

平成30年度				対前年度比較			
当初予算額 (C)	構成比	左の一般財源 (D)	構成比	当初予算額 (A) - (C)	増減率	左の一般財源 (B) - (D)	増減率
219,533	1.0	219,533	1.6	△ 1,615	△ 0.7	△ 1,615	△ 0.7
2,146,890	9.9	1,735,339	12.8	△ 139,493	△ 6.5	33,253	1.9
7,602,916	35.0	3,991,521	29.4	550,087	7.2	60,197	1.5
1,797,887	8.3	1,650,594	12.2	40,375	2.2	43,077	2.6
46,392	0.2	37,844	0.3	△ 5,224	△ 11.3	1,076	2.8
1,159,732	5.3	254,228	1.9	△ 459,843	△ 39.7	△ 78	△ 0.0
618,602	2.9	306,538	2.3	△ 35,049	△ 5.7	△ 34,771	△ 11.3
2,735,295	12.6	1,436,591	10.6	△ 457,359	△ 16.7	△ 303,715	△ 21.1
596,722	2.7	563,975	4.2	228,623	38.3	20,922	3.7
2,898,851	13.4	1,701,053	12.5	1,029,724	35.5	159,396	9.4
18,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7	12,000	66.7
1,788,280	8.2	1,582,750	11.7	26,260	1.5	△ 73,885	△ 4.7
70,900	0.3	70,900	0.5	11,514	16.2	11,514	16.2
21,700,000	100.0	13,568,866	100.0	800,000	3.7	△ 72,629	△ 0.5

5 性質別歳出予算

(単位：千円、％)

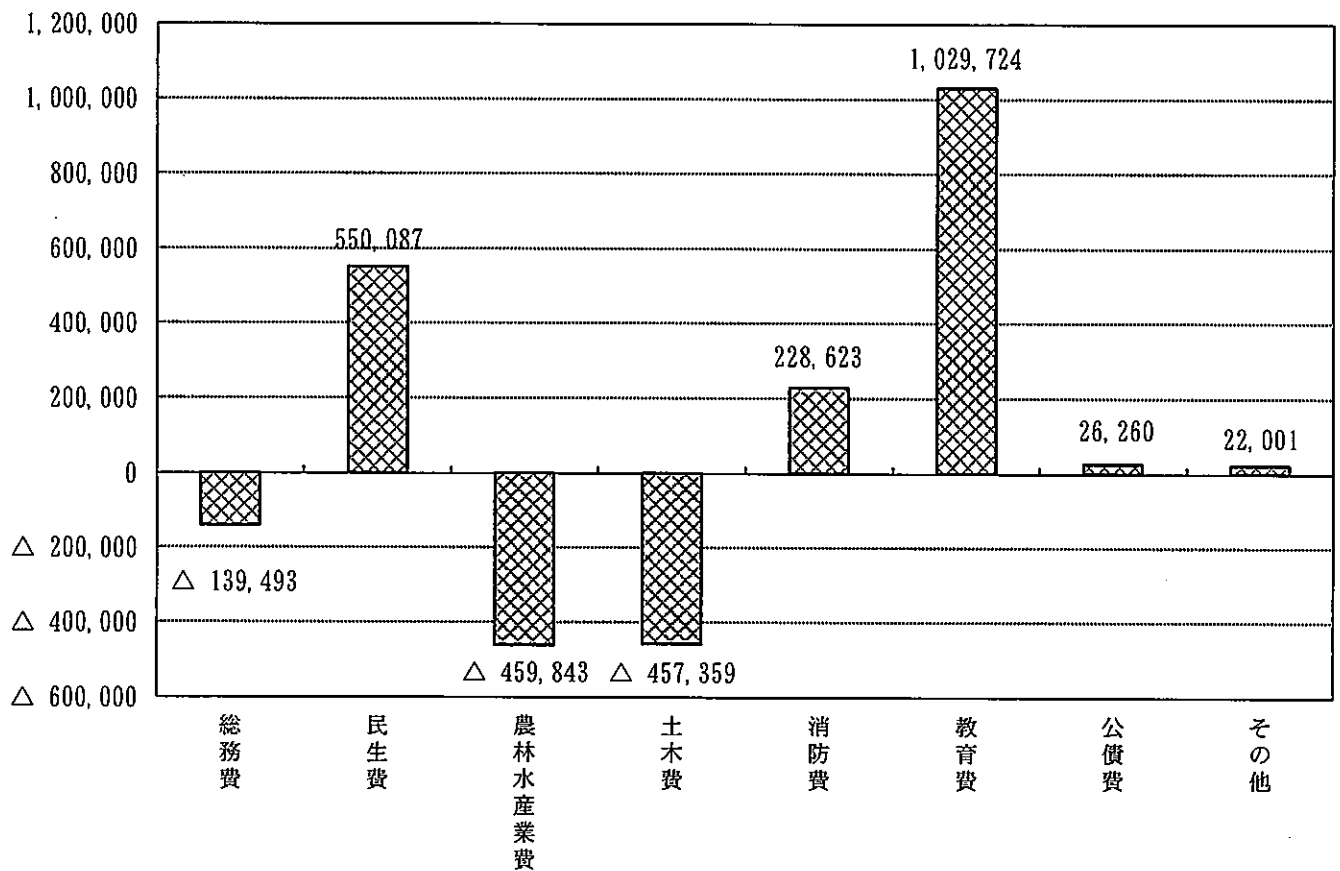
区 分		平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	当 初 予 算 額 (A) - (B)	増 減 率
1	人 件 費	3,221,158	14.3	3,124,056	14.4	97,102	3.1
2	物 件 費	3,643,018	16.2	3,519,754	16.2	123,264	3.5
3	維 持 補 修 費	138,723	0.6	144,320	0.7	△ 5,597	△ 3.9
4	扶 助 費	5,154,242	22.9	5,080,744	23.4	73,498	1.4
5	補 助 費 等	1,831,714	8.1	1,884,581	8.7	△ 52,867	△ 2.8
6 投 資 的 経 費	(1) 普通建設事業費	(121,416)		(124,387)			
		4,208,956	18.7	3,727,389	17.2	481,567	12.9
	補 助 分	1,996,355	8.9	1,227,498	5.7	768,857	62.6
	単 独 分	2,212,601	9.8	2,499,891	11.5	△ 287,290	△ 11.5
	(2) 災害復旧事業費	(0)		(0)			
		30,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7
	補 助 分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	単 独 分	30,000	0.1	18,000	0.1	12,000	66.7
	計	(121,416)		(124,387)			
		4,238,956	18.8	3,745,389	17.3	493,567	13.2
7	公 債 費	1,814,540	8.1	1,788,280	8.2	26,260	1.5
8	積 立 金	55,304	0.2	56,258	0.3	△ 954	△ 1.7
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	貸 付 金	318,400	1.4	324,700	1.5	△ 6,300	△ 1.9
11	繰 出 金	2,001,531	8.9	1,961,018	9.0	40,513	2.1
12	予 備 費	82,414	0.4	70,900	0.3	11,514	16.2
歳 出 合 計		22,500,000	100.0	21,700,000	100.0	800,000	3.7
(参考) 義務的経費 (1+4+7)		10,189,940	45.3	9,993,080	46.1	196,860	2.0

(注1) 普通建設事業費の()内は、事業費支弁人件費の内書である。

(注2) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(単位：千円)

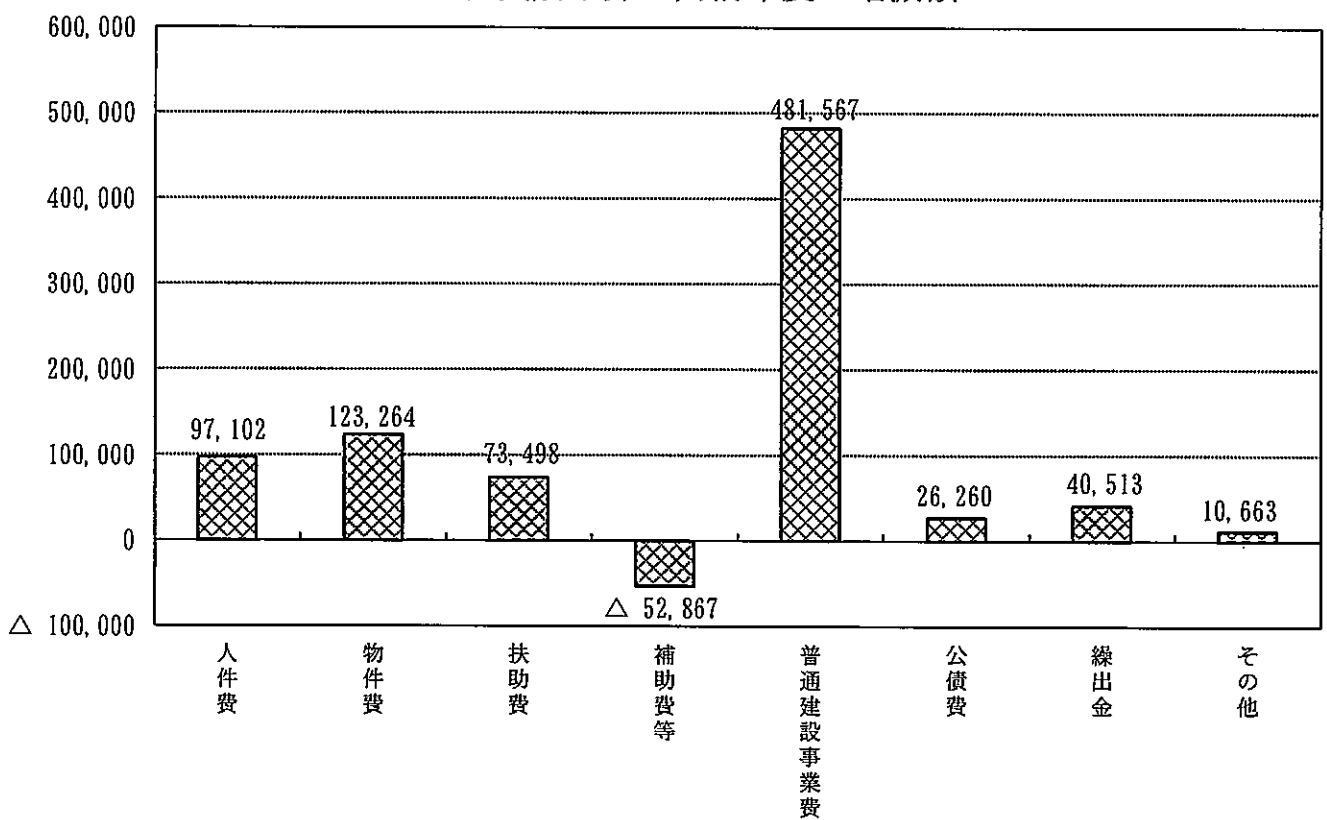
目的別予算 対前年度 増減額



(注) その他には、議会費、衛生費、労働費、商工費、災害復旧費、予備費を含めている。

(単位：千円)

性質別予算 対前年度 増減額



(注) その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金、予備費を含めている。

6 歳出の状況

(平成31年度主要施策 ☆は新規事業)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
② (総務費)			
【広報広聴費】			
市広報編集等業務	4,340	4,300	40
市広報電子配信事業	486	519	△ 33
【財産管理費】			
☆笠戸島ハイツ再生基本構想策定業務	5,000	0	5,000
☆笠戸島ハイツ管理	7,221	0	7,221
【庁舎管理費】			
本庁舎改修	4,500	1,500	3,000
【防災対策費】			
防災用備蓄品整備事業	3,000	3,000	0
☆避難所看板設置事業	1,000	0	1,000
☆防災ラジオ整備事業	5,940	0	5,940
☆安全安心まなぼうさい開催 (防災、交通安全・防犯、消防合同イベント)	1,660	0	1,660
☆被災者生活再建支援システム	286	0	286
【企画費】			
☆総合計画策定業務	6,000	0	6,000
☆80年のあゆみ作成業務	800	0	800
【市民活動支援費】			
自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
自治会活動助成事業	4,000	4,000	0
集会所設備等助成事業	3,000	5,000	△ 2,000
【公共交通対策費】			
地域公共交通網形成計画推進業務	6,500	7,300	△ 800
☆米川地区コミュニティバス運行業務	6,600	0	6,600
生活バス路線維持対策事業	47,000	40,000	7,000
【情報化推進費】			
システム開発	53,000	47,000	6,000
社会保障・税番号制度対応システム開発	4,200	12,960	△ 8,760
電算機器リース料	90,000	150,000	△ 60,000
情報システム共同利用検討業務	6,050	7,560	△ 1,510
☆自治体クラウド使用料	73,205	0	73,205
【安全安心まちづくり費】			
LED防犯灯設置助成	3,500	36,000	△ 32,500
☆ランランパトロール隊募集事業	1,000	0	1,000
☆安全安心まなぼうさい開催	804	0	804
【くらしの相談費】			
消費生活相談業務	9,856	9,451	405

(単位：千円)

本年度の財源内訳				説明
国・県	市債	その他	一般財源	
			4,340 486	・編集技術の向上と効率化のための市広報「潮騒」の編集の一部委託 ・外国人、障害者及び高齢者に利用しやすい情報発信環境に向けた多言語化、音声自動読み上げ、テキスト拡大表示などに対応した市広報「潮騒」の電子配信
			5,000 7,221	・平成31年度より休館する笠戸島ハイツの再生基本構想策定業務 ・休館中の施設維持管理費
		3,000	1,500	・屋外掲示板更新工事、時計塔改修工事
		1,693	3,000 1,000 4,247 1,660 286	・下松市災害備蓄計画に基づく、食料、生活用品、救護用品等の備蓄品の選定・保管更新及び防災資機材の購入 ・避難場所の周知及び市民の適切な避難行動に向けた災害種別ごとの避難場所を表示した避難所看板設置 ・災害時の情報伝達手段の多様化を図るため、コミュニティFMを活用した防災ラジオ導入 ・市民の安全安心に対する意識の向上のため、親子を対象とした参加体験型イベントの開催 ・被災者生活再建支援システム負担金
			6,000 800	・下松市新総合計画策定（平成33～42年度） ・市制施行80周年記念版作成
		2,500		・コミュニティ活動を行う団体に対する助成 豊井自治会連合会 4,000・自治会活動に対する助成（単位自治会への助成及び地区連合会への事業実施助成） 3,000・地区集会所等の設備等の整備・更新に要する助成 上限：500千円（事業費×2／3） 対象経費：空調設備（電気工事、取付工事を含む）、冷蔵庫、コンロ等
2,600		180	6,500 6,420 44,400	・地域公共交通網形成計画に基づく事業の実施及び目標達成状況の評価等の支援業務 ・コミュニティバスを活用した市有微運送の実施（米川地区） ・生活バス路線の維持対策助成（12系統）
		4,840	53,000 4,200 90,000 1,210 73,205	・各種法改正の対応等に要する費用 ・社会保障・税番号制度に対応するためのシステム（マイナンバー対応）整備費用 ・基幹システム、戸籍情報システム等の電算機器のリース料 ・4市1町による自治体クラウドの運用支援 ・自治体クラウドの本格稼働に伴うもの
		3,500		・LED防犯灯の新規設置及び取替え助成（平成31年度で終了） （新設70灯、取替20灯） 1,000・地域防犯力の更なる向上に向けた、ジョギング・ウォーキング愛好者を対象にした地域防犯ボランティアの募集及び活動用物品支給 804
714			9,142	・消費生活相談、無料法律相談等のくらしの相談業務及び地方消費者行政推進等事業（相談体制及び消費者教育の強化）に要する経費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【地籍調査費】 地籍調査費	25,133	38,866	△ 13,733
【まち・ひと・しごと創生事業費】 英語環境向上推進事業 ふるさと納税推進事業 シティプロモーション事業 ☆ホストタウン交流事業 ☆公式キャラクター活用事業 ☆市勢要覧作成業務 ☆80周年記念映画活用事業 企業等連携協定関連事業 ☆がんばる地域応援事業負担金	3,510 5,200 1,800 1,500 3,100 4,800 4,000 1,700 5,000	3,510 5,125 10,900 0 0 0 0 1,000 0	0 75 △ 9,100 1,500 3,100 4,800 4,000 700 5,000
【市制施行80周年記念事業費】 ☆市制施行80周年記念事業	4,800	0	4,800
【賦課徴収費】 ☆ご当地ナンバー作成業務	200	0	200
【戸籍住民基本台帳費】 ☆コンビニ交付証明書発行業務	2,805	0	2,805
【住居表示費】 ☆中部地区住居表示整備事業	10,000	0	10,000
【市長選挙費】 市長選挙	5,200	0	5,200
【県議会議員選挙費】 県議会議員選挙	16,600	6,800	9,800
【参議院議員選挙費】 参議院議員選挙	28,100	0	28,100
③（民生費）			
【社会福祉総務費】 ☆再犯防止推進計画策定 ☆地域交流センター空調設備改修事業	295 4,000	0 0	295 4,000
【福祉医療費】 重度心身障害者医療費助成 ひとり親家庭医療費助成 乳幼児医療費助成 子ども医療費助成	160,000 29,000 125,000 104,000	166,000 30,400 130,000 104,000	△ 6,000 △ 1,400 △ 5,000 0
【障害者福祉費】 福祉タクシー助成事業 障害者就労訓練業務 ☆訪問入浴サービス事業 ☆遠隔手話通訳サービス事業 心身障害者扶養共済制度掛金助成 補装具費 障害児通園等給付費 介護給付費	11,000 340 650 263 3,750 10,000 154,340 480,000	12,800 311 0 0 4,103 10,000 138,400 490,000	△ 1,800 29 650 263 △ 353 0 15,940 △ 10,000

本年度の財源内訳				説明
国・県	市債	その他	一般財源	
16,125		1	9,007	・河内周辺地区（字黒杭・小野周辺／1.04km ² ）の原図作成、地積測定、閲覧・修正、地籍図・地籍簿作成等 ・河内周辺地区（字岡ノ原／0.66km ² ）の基礎調査、地元説明会、一筆地調査、測量等
900		38	3,510 5,162 900 1,500	・保育園及び幼稚園児向け英語講座の実施 ・ふるさと納税受付WEBサイトの運営、返礼品関係費用 ・認知度向上及び移住促進等に向けた市のPR活動 ・東京2020オリンピック・パラリンピックに係るイベントの開催
550		250	2,300	・効果的なシティプロモーション及び市政に対する理解促進に向けた公式キャラクターの活用
880		1,745	4,800 1,375	・市制施行80周年記念版作成 ・市制施行80周年記念映画「くだまつの三姉妹」の上映、DVD製作、バリアフリー化事業
100		1,500	1,600 3,500	・包括連携協定を締結した学校、企業等との連携による地域活性化事業及び市制施行80周年記念オリジナルフレーム切手制作 ・鉄道産業のまちのPR及び活性化につながるイベント開催
			4,800	・市制施行80周年記念式典の実施（11月2日）
			200	・50ccバイク等のナンバープレートに、親しみやすいご当地絵柄を掲載
			2,805	・戸籍及び住民票等のコンビニ交付に要する経費
			10,000	・中部土地区画整理事業区域及び周辺地域の住居表示の実施
			5,200	・市長選挙に要する経費
16,600				・県議会議員選挙に要する経費
28,100				・参議院議員選挙に要する経費
	3,000		295 1,000	・再犯の防止等の推進に関する法律に基づく再犯防止推進計画策定 ・地域交流センター空調設備改修のための基本実施設計
63,500			96,500	下記の対象者に対して、医療費の自己負担分を助成する（一部、所得制限あり） ・身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、精神障害者健康福祉手帳1級又は同程度の重度障害者
11,250			17,750	・ひとり親家庭
33,200			91,800	・0歳～就学前 平成28年8月より所得制限撤廃
			104,000	・小学校1年生～6年生 平成28年8月より対象を6年生に拡充し、所得制限を撤廃
341		11,000	340 309 125	・障害者（児）の外出支援のため、基本料金相当のタクシー券交付 ・技能や知識習得に向けた就労訓練（市役所内業務（食堂調理等）） ・身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持のための居宅訪問入浴介護 ・通訳センターの手話通訳者と市役所の窓口をテレビ電話でつなげることによる聴覚障害者と職員とのコミュニケーションサポート事業
138			3,750	・障害者（児）の保護者に万一のことがあった場合に、障害者等に年金が支給される共済制度の掛金の半額助成
7,500			2,500	・補聴器及び車いす等の補装具の購入又は修理に対する助成
115,755			38,585	・児童発達支援及び放課後等デイサービス等の利用に係る費用助成
360,000			120,000	・障害者（児）が居宅介護や施設入所等の介護サービスに要した費用助成

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
訓練等給付費	230,000	220,000	10,000
特定障害者特別給付費等給付費	11,220	11,500	△ 280
周南3市地域生活支援事業等負担金（旧・デイケア推進事業）	3,829	3,477	352
在宅障害者見舞金、在宅障害児介護見舞金	10,910	7,950	2,960
就労訓練サポート事業	6,500	6,000	500
特別障害者手当、障害児福祉手当	13,737	13,000	737
自立支援医療費（育成医療、更生医療）	51,600	51,800	△ 200
療養介護医療費	5,640	7,500	△ 1,860
【老人福祉総務費】			
敬老会	8,904	8,760	144
敬老祝金	45,000	43,000	2,000
老人クラブ活動関係助成	5,653	5,746	△ 93
【在宅生活総合支援事業費】			
高齢者バス利用助成事業	3,900	3,900	0
食の自立支援事業	11,637	11,103	534
緊急通報装置設置運営事業	8,124	7,884	240
訪問歯科健康診査事業	330	351	△ 21
寝たきり高齢者等介護見舞金	3,000	3,000	0
在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業	5,000	5,000	0
【後期高齢者医療費】			
後期高齢者医療負担金	515,923	504,888	11,035
【介護保険関連支援事業費】			
☆介護人材確保事業	210	0	210
【老人措置費】			
施設入所（養護老人ホーム）	50,000	50,000	0
【人権推進事業費】			
☆女性活躍推進事業	300	0	300
【児童福祉総務費】			
利用者支援員配置	1,815	1,831	△ 16
子ども・子育て支援事業計画策定（更新）	3,000	3,000	0
【民間保育費】			
私立保育所保育実施費	841,822	770,615	71,207
子育て支援センター事業	35,208	34,781	427
病児・病後児保育事業	19,142	16,929	2,213
休日、延長保育事業	11,564	10,223	1,341
一時預かり事業	14,028	15,356	△ 1,328
認可外保育施設入所児童保育料補助	8,425	6,627	1,798
地域型保育給付費	134,276	138,274	△ 3,998
☆認定こども園建設補助	55,500	53,850	1,650
☆民間保育園建設補助	307,604	0	307,604

本年度の財源内訳				説 明
国・県	市 債	そ の 他	一般財源	
172,500			57,500	・身体機能及び生活能力の向上、就労に必要な知識や能力の習得に必要な訓練等に要した費用助成
8,415		1	2,805	・グループホーム等入所者のうち低所得者に対する食費及び光熱水費助成
			3,828	・福祉関係施設が実施するデイサービス等に係る費用助成
			10,910	・在宅生活を送る障害者（児）に対する見舞金支給 在宅障害者見舞金5,000円/人、在宅障害児介護見舞金30,000円/人
10,302			6,500	・障害者施設において就労支援サービス利用者に対する通所交通費等の助成
38,700			3,435	・日常生活において常時特別の介護を要する人に対する手当支給
4,230			12,900	・障害者（児）の自立した日常生活を支援するための医療費助成
			1,410	・医療型入所施設に係る費用のうち医療費部分に対する助成
			8,904	・敬老会を実施するための費用（77歳以上対象）
			45,000	・敬老祝金の支給（75歳以上 5,000円）
606			5,047	・老人クラブの運営及び老人クラブ連合会が行うスポーツ大会等に対する助成
			3,900	・外出による社会参加を支援するため、75歳以上の高齢者に対するバス100円券の交付（対象者条件、交付枚数上限あり）
		330	11,637	・調理・買い物困難高齢者世帯に対する食事の提供と安否確認
			8,124	・一人暮らし高齢者宅等への緊急通報装置の設置 ・在宅の寝たきり高齢者等で歯科医療機関での口腔検査受診困難者に対する歯科医師派遣による訪問歯科検診
			3,000	・在宅の寝たきり高齢者等と同居する介護者に対する見舞金支給（30,000円/人）
			5,000	・在宅の寝たきり高齢者等で紙おむつを必要とする人に対する現物支給及び安否確認
			515,923	・後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費等の負担金
			210	・介護事業所の人材確保・育成の取組を支援するためのセミナー開催
		6,765	43,235	・経済的な理由等により在宅生活困難者が入所した養護老人ホームで要する費用
			300	・経済団体や女性活動団体等との連携による、就労の場における女性活躍推進講座等の開催
1,226			589	・子育て家庭がもつ個別ニーズに対応するため、情報収集・提供、相談助言等及び施設等との連携調整を行う利用者支援員の配置
			3,000	・くだまつ星の子プランの改訂に向けた計画策定
411,431		163,597	266,794	・私立保育園に対する保育実施費 市内（私立保育所6園、認定こども園1園）、市外保育所等
21,070			14,138	・育児相談、子育て情報の提供など、地域全体で子育てを支援するための費用（3箇所） 平田保育園、愛隣幼児学園、あいあいキッズ
11,350		506	7,286	・病児・病後児保育事業について業務委託（市内）及び市外利用（周南市・光市）に対する負担金
6,660			4,904	・休日保育や延長保育を行う保育園に対する事業費の助成
9,352			4,676	・入園児以外を一時的に預かる保育園に対する事業費の助成 保育所5園、認定こども園1園、小規模2園、地域子育て支援拠点1所
			8,425	・認可外保育施設の利用料の一部助成
96,007			38,269	・小規模保育施設（4園）に対する地域型保育給付費
37,000	14,800	3,700		・幼稚園の認定こども園化に係る建設費助成 下松慈光幼稚園
273,425		34,179		・民間保育園2園に係る建設費助成 久保保育園（仮称）、ニチイ保育所（仮称）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
保育士トライアル雇用補助	282	279	3
【母子父子福祉費】 高等職業訓練促進事業	6,290	7,540	△ 1,250
児童扶養手当	225,000	188,100	36,900
【市立保育園費】 市立保育園費	362,222	371,841	△ 9,619
【学童保育事業費】 学童保育事業費	107,636	106,279	1,357
第2花岡児童の家建設事業	143,000	4,700	138,300
【児童センター管理運営費】 児童センター管理運営費	23,311	23,813	△ 502
ファミリーサポートセンター費	5,457	5,448	9
【児童措置費】 児童手当	1,002,000	1,021,200	△ 19,200
【生活保護総務費】 生活困窮者自立支援事業	4,443	4,482	△ 39
【扶助費】 生活保護扶助費	680,000	720,000	△ 40,000
④（衛生費）			
【保健衛生総務費】 第2次救急医療運営費助成	8,463	8,392	71
【母子保健対策費】 妊婦健康診査等	58,000	55,714	2,286
乳児健康診査等	11,899	11,899	0
不妊治療費助成	4,200	3,900	300
未熟児養育医療	4,500	3,150	1,350
不育症治療費助成	600	600	0
【子育て世代包括支援センター運営費】 産後ケア事業	2,263	2,508	△ 245
産婦健康診査	3,750	3,750	0

本年度の財源内訳				説明
国・県	市債	その他	一般財源	
			282	・保育現場への復帰の後押しをするため、短時間のパート勤務による職場体験の場を提供するのに係る費用の助成
4,717			1,573	・ひとり親家庭の経済的自立を支援するための高等職業訓練（看護師等）や自立支援教育訓練（ホームヘルパー等）に対する助成
75,000			150,000	・ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、18歳未満の児童監護者への支給
		60,767	301,455	・市立保育園の運営に要する費用（保育士人件費含む）
46,371		30,302	30,963	・放課後保育の必要な児童を対象とした、児童の家の健全育成活動の実施費用
88,540	43,500	10,960		・第2花岡児童の家の建設工事
7,398		2,060	13,853	・下松市児童センターの運営に要する費用（人件費含む） （子育て支援センター事業委託、一時預かり事業等）
1,866			3,591	・地域における育児に関する相互援助活動を支援し、安心して育児ができる環境整備を行うための費用
852,220			149,780	・月額15,000支給対象 0～3歳未満、3歳以上～小学校修了前（第3子以降） ・月額10,000支給対象 3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）、中学生 ・月額5,000支給対象 特例給付（所得制限を超える人）
3,132			1,311	・生活困窮者に対する、早期自立を図るための支援業務 【必須事業】自立相談支援業務、住宅確保給付金 【任意事業】家計相談支援事業
509,750			170,250	・生活保護世帯に対する扶助費 主な項目（医療扶助369,000千円、生活扶助161,000千円）
			8,463	・周南地区病院群輪番制病院（休日、夜間の重傷救急患者の対応を輪番制で行う病院）運営経費の助成
1,562			58,000	・妊婦健康診査の助成（14回分）及び歯科検診費用の助成
2,700		900	11,899	・乳児（1、3、7か月）、1歳6か月児の健康診査
			2,638	・不妊治療受診者に対する治療費の助成
			900	・入院を必要とする未熟児の医療費助成
			600	・不育症治療に要する自己負担金の助成
1,061		224	978	既存の母子保健事業の実施と合わせて、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行う
1,758			1,992	・保健指導を要する産後間もない母子に対するケア事業 宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型（助産師による自宅訪問） ・産後間もない時期の産婦に健康診査を実施し、母体状況等の把握及び産後うつ の予防や新生児への虐待予防等を推進

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【健康づくり・食育推進費】 健康づくり・食育推進費	11,970	6,841	5,129
【成人保健対策費】 成人保健対策費	86,004	92,565	△ 6,561
【感染症予防費】 予防接種等医師会委託	218,473	221,728	△ 3,255
【休日診療所運営費】 休日診療所運営費	19,660	18,601	1,059
【墓園管理費】 市営墓地改修事業	4,500	2,500	2,000
【公害対策費】 公害対策費	6,127	6,127	0
【塵芥対策費】 廃棄物収集運搬委託 不燃物積込委託 町内清掃等ごみ収集運搬委託	239,731 8,237 11,529	229,990 7,921 11,019	9,741 316 510
【し尿収集費】 し尿収集委託	38,696	38,346	350
【し尿処理施設費】 衛生センター管理 合併浄化槽設置費補助	57,098 16,506	58,902 19,428	△ 1,804 △ 2,922
⑤（労働費）			
【勤労者福祉費】 シルバー人材センター補助 離職者緊急対策資金	16,000 600	16,000 6,000	0 △ 5,400
⑥（農林水産業費）			
【農業振興費】 鳥獣防除補助 農業振興対策事業 下松市都市農村共生・対流推進協議会 農業次世代人材投資事業（経営開始型）	1,000 1,800 700 3,000	1,000 1,600 1,000 3,000	0 200 △ 300 0
【土地改良事業費】 農業環境整備事業 来巻地区大蔵東ため池改修事業 農業公園整備事業 花岡分水工改修事業負担金	43,550 48,000 1,000 26,860	44,550 29,000 1,000 41,000	△ 1,000 19,000 0 △ 14,140
【林業振興費】 鳥獣被害対策実施隊員 生活環境保全林管理 林道等改良事業	1,786 3,000 3,000	1,786 3,000 3,000	0 0 0

本年度の財源内訳				説明
国・県	市債	その他	一般財源	
1,419		203	10,348	・健康増進計画及び食育推進計画に基づく、市民の健康づくり・食育に対する意識の普及啓発 【新規】自殺対策基本法に基づく、自殺対策計画の策定 【新規】歯科保健に対する意識の高揚を図るための歯科保健講演会開催 【継続】健康づくり及び生活習慣病予防のための「健康ウォーキング」を市内全域に拡大
1,244		11,420	73,340	・健康教育、健康相談、家庭訪問等の実施に要する費用 ・がん検診費用等の助成及び検診受診率向上を目指す啓発活動に要する経費 がん検診（乳がん、胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん）
1,416		13,769	203,288	・高齢者インフルエンザ、日本脳炎、混合ワクチン、ヒブ、小児肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、子宮頸がん、B型肝炎、水痘等の接種費用の助成
		12,050	7,610	・休日診療所の運営に要する費用（医師謝礼等）
		4,500		・大谷第2墓地及び御屋敷山墓地の法面補修等
2			6,125	・大気、水質、悪臭の分析及び自動車騒音監視等の公害対策に要する費用
			239,731 8,237 11,529	・家庭ごみ、資源の収集運搬や中継運搬業務（全コースの9コースを民間委託） ・不燃物の積み込み及び大型不燃ごみの解体業務 ・町内清掃、河川清掃で集められたごみの収集運搬及び死亡犬猫の収集運搬業務
		20,010	18,686	・市内約1,100戸のし尿収集
		4,817	52,281 16,506	・衛生センターの維持管理に要する費用（運転管理業務委託等） ・浄化槽の設置及び単独浄化槽の撤去に対する助成
			16,000	・下松市シルバー人材センターの運営費助成
		600		・離職者への貸付資金を金融機関に預託
3,000			1,000 1,800 700	・サルやイノシシによる被害防止のための防除柵等の設置に対する助成 ・農作物、園芸作物の生産拡大及び農家経営の安定化を図るため、パイプハウスの設置等に対する助成 ・下松ならではの農産物の生産拡大及び特産品拡販に向けた活動の助成
				・次世代を担う農業者となることを志向する者に対する、就農直後（5年以内）の経営確立を支援する資金の交付（就農時の年齢＝原則45歳未満）
36,000	10,800	840 5 26,860	42,710 1,200 995	・良好な農業環境の保全及び土地改良施設の維持・改良 水路改良工事、大藤谷地区暗渠排水整備工事、ため池浚渫工事等 ・来巻地区大蔵東ため池改修工事 ・園内の維持補修 ・花岡分水工改修事業負担金（上下水道局実施）
			1,786 3,000 3,000	・鳥獣被害対策の担い手の確保及び被害防止を図るための鳥獣被害対策実施隊員の委嘱（下松市猟友会員） ・笠戸島高山生活環境保全林の整備のための下刈等の森林施業 ・木材搬出の効率化及び通行車両の安全確保のための既設林道、作業道の改良工事

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
【市有林整備費】				
市有林等整備事業		3,300	3,300	0
笠戸島森林整備事業		3,000	3,000	0
【水産業振興費】				
栽培漁業センター施設整備事業		4,000	4,000	0
県事業負担金（内海地区水産環境整備事業） （旧名称：内海中部地区水域環境保全創造事業）		835	1,194	△ 359
下松市水産振興基金協会補助		20,000	20,000	0
下松市漁業振興対策資金貸付金		10,000	10,000	0
【栽培漁業センター建設事業費】				
栽培漁業センター新種苗棟建設事業		343,000	810,000	△ 467,000
⑦（商工費）				
【商工業振興費】				
☆市内企業ガイドブック作成業務		1,000	0	1,000
制度融資保証料補給		18,700	18,700	0
小規模事業者経営改善資金利子補給		2,996	3,140	△ 144
制度融資預託金		306,500	306,500	0
【観光総務費】				
観光振興ビジョン推進事業		8,050	3,550	4,500
笠戸島観光環境整備事業		4,600	4,910	△ 310
観光行事交付金		4,304	4,904	△ 600
くだまつ観光・産業交流センター補助		5,000	10,000	△ 5,000
☆くだまつクルーズ振興協議会助成金		6,000	0	6,000
⑧（土木費）				
【土木総務費】				
がけ崩れ災害緊急対策事業		57,500	0	57,500
県事業負担金		6,000	13,000	△ 7,000
【道路橋りょう新設改良費】				
道路橋りょう新設改良事業		288,611	554,386	△ 265,775
県事業負担金		49,000	59,600	△ 10,600
浸水対策事業		5,000	5,000	0
【交通安全施設費】				
交通安全施設整備事業		25,000	25,000	0
【河川管理費】				
中小河川改修事業		46,000	49,000	△ 3,000
【港湾費】				
港湾整備事業償還負担金		21,737	26,371	△ 4,634
県事業負担金		60,885	39,600	21,285
【都市計画総務費】				
☆都市計画マスタープラン策定業務		5,000	0	5,000
【街路事業費】				
都市計画道路大海線道路新設事業		415,913	318,222	97,691

本年度の財源内訳				説 明
国・県	市 債	そ の 他	一般財源	
3,000			3,300	・健全で多面的な機能を発揮する森林づくりのための下刈、枝打、間伐等の実施 市有林整備箇所（切山、笠戸島ほか） ・やまぐち森林づくり県民税事業による、笠戸島内の森林整備
			4,000 835 20,000	・海水ポンプ取替ほか ・県事業（既設石材礎等に幼稚魚が誘導されるように当歳魚保護礁及び幼稚魚育成礁を整備）の一部負担金 ・栽培漁業センターの運営及び新魚介類種開発事業等に対する助成 ・漁業者の経営安定を図るための山口県漁業協同組合下松支店への貸付金
	253,200	89,000	10,000 800	
			1,000 17,700 2,996 306,500	・市内の製造業者の事業情報を調査し、下松市内企業を紹介するガイドブック作成 ・制度融資（特別小口、不況対策、活性化資金）の借入れに係る保証料の全額補給 ・小規模事業者経営改善資金の融資を受けた者に対する支払利子の一部補給 ・制度融資の原資を金融機関に預託し、中小企業経営を支援
4,025		15	4,025 4,585 4,304 5,000 6,000	・下松市観光振興ビジョン（平成29年度策定）の基本戦略に掲げるアクションプラン推進 特産品ブランド化事業、外国人モニターツアー等 ・笠戸島の観光振興を図るための周辺環境整備（県道沿線地舗装及び支障木伐採） ・くだまつ総踊り、桜桜フェスタ等の助成 ・くだまつ観光・産業交流センター運営費の一部補助 ・クルーズ船初寄港イベント開催に対する助成（市制施行80周年事業）
28,750	14,300 2,700		14,450 3,300	・がけ崩れ災害緊急対策事業（切山地区、岡市地区、若宮地区）の設計及び工事 ・県事業（急傾斜地崩壊対策事業）の一部負担金（総事業費の10%） 時宗地区急傾斜地崩壊対策事業
48,950	36,000 20,700	58,120	145,541 28,300 5,000	・安全快適な道路環境整備のための道路・水路改良、舗装改良、橋りょう補修等 （人件費含む） 中央線歩道改良設計（望町地区）、平田昭和通り水路改良工事、下谷幹線（米川橋） 補修工事等 ・県事業（道路改良工事等）の一部負担金 瀬越下松線拡幅工事、笠戸島線用地補償及び改良工事、下松新南陽線用地補償等 ・恋ヶ浜、豊井地区の浸水被害を防ぐための水路整備等
		8,000	17,000	・街路灯LED化、交通安全施設点検、通学路危険箇所対策（路面表示）等
		26,000	20,000	・中小河川の護岸改修及び浚渫 宮本川護岸改修工事、水無川浚渫工事等
	52,300	21,737	8,585	・港湾整備を実施するために県が過去に借入れした資金の返済金の一部負担金 ・県事業（海岸高潮対策及び港湾施設改良等）の一部負担金 深淵護岸改良（海岸高潮対策） 本浦防波堤新設、第二埠頭岸壁エプロン舗装（港湾施設改良）
			5,000	・都市計画マスタープランの策定（中間見直し）
212,410	156,400		47,103	・都市計画道路大海線（市道平田昭和通り～県道下松鹿野線）の道路新設（人件費含む） 用地取得、建物補償等

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【公園緑化費】			
都市公園等施設整備事業	25,000	33,000	△ 8,000
児童遊園等施設整備事業	6,000	4,500	1,500
中央線街路樹リフレッシュ事業	3,000	3,000	0
☆公園施設長寿命化事業（第2次）	7,000	0	7,000
【土地地区画整理事業費】			
中部土地地区画整理事業	120,339	430,139	△ 309,800
豊井地区まちづくり整備事業	10,198	5,226	4,972
【住宅管理費】			
市営住宅施設整備事業	100,000	61,000	39,000
【旗岡住宅建設事業費】			
旗岡住宅建設事業 （旧事業名：生野屋住宅建設事業（旗岡地区））	200,000	174,000	26,000
⑨（消防費）			
【常備消防費】			
常備消防	535,781	528,344	7,437
☆安全安心まなぼうさい開催	536	0	536
☆救急安心センター（＃7119）	1,270	0	1,270
【非常備消防費】			
非常備消防	51,714	51,081	633
【消防施設費】			
消防施設	1,036	3,792	△ 2,756
消防水利改修	6,908	6,005	903
小型動力ポンプ付積載車購入	6,600	6,600	0
☆はしご付消防自動車購入	220,000	0	220,000
⑩（教育費）			
【事務局費】			
スクールバス運行業務	26,280	26,040	240
☆スクールバス購入	3,300	0	3,300
【指導費】			
教育指導員	2,700	1,344	1,356
教員補助員	30,200	28,300	1,900
☆学校業務支援員配置事業	1,843	0	1,843
コミュニティ・スクール・コーディネーター推進事業	5,500	6,850	△ 1,350
【国際理解教育事業費】			
中学生等海外語学研修参加補助	5,480	5,390	90
【幼稚園費】			
私立幼稚園一時預かり事業	12,220	9,200	3,020
就園奨励費補助	8,400	9,800	△ 1,400
私立幼稚園施設型給付	598,302	573,469	24,833
☆認定こども園建設補助	172,935	0	172,935

本年度の財源内訳				説 明
国・県	市 債	そ の 他	一般財源	
		15,000 3,000	10,000 6,000 7,000	・平田川公園整備、都市公園遊具・フェンス改修等 ・一時避難場所となる公園のソーラー照明設置及びトイレ洋式化等 ・児童遊具・健康遊具設置等 ・市道中央線の街路樹の植替え ・遊具や建物等施設の長寿命化を図るための公園施設長寿命化計画策定に向けた健全度調査の実施
150		26,005	94,184 10,198	・下松中部地区（19.4ha）における土地区画整事業（人件費含む） 換地処分公告に向けた換地計画認可及び不動産登記手続き ・豊井地区まちづくり整備計画の作成
24,200	63,800	10,000	2,000	・市営住宅の長寿命化改修工事等 川瀬1号棟改修（外壁改修、屋上防水）、旗岡4号棟改修（屋上防水）
50,000	150,000			・旗岡住宅A号棟建設工事（35戸）
		3,230	532,551 536 1,270	・消防本部、消防署の運営に要する費用（人件費含む） ・救急安心センター事業負担金（県内一斉実施）
		8,000	43,714	・消防団の活動に要する費用（消防団員人件費等）
4,618	4,600 205,300	14,700	1,036 2,308 1,982	・消防本部、消防署、消防団の施設等整備に要する費用 ・消防水利体制の強化のための消火栓設置及び改修工事 ・老朽化した小型動力ポンプ付積載車の更新（消防団配備用 大河内部） ・老朽化したはしご付消防自動車の更新
1,650			26,280 1,650	・小中学校スクールバス運行業務（笠戸島地区・米川地区） ・通学用車両の購入（米川小学校が平成32年度から休校）
921			2,700 30,200 922 5,500	・セミナーや研修会の企画・運営を担う指導員及び地域連携教育を推進する指導員 ・特別支援教育の質的な充実・向上に資する教員補助員を34人配置 ・教職員の事務補助を目的とした業務支援員を各中学校に1人ずつ3人配置 ・コミュニティ・スクールコーディネーターを各小中学校に配置し、教育支援体制を充実
		5,480		・中学生及び小学校教諭の海外派遣に要する費用助成
8,144 2,394 357,650 115,290	46,100	11,545	4,076 6,006 240,652	・3歳以上から就学前までの幼児の一時的預かり事業（平日、閉園後、園休業期間） ・幼児教育の振興と経済的負担軽減のための入園料及び保育料助成 子ども子育て支援新制度に移行した施設は施設型給付の対象 ・子ども子育て支援新制度に移行した施設（市内10園及び市外対象園）に対する施設型給付助成（国の基準で算定された運営費と保育料の差額） ・幼稚園の認定こども園化に係る建設費助成 下松慈光幼稚園

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
【小学校管理費】			
小学校ＩＣＴ環境整備事業	36,870	21,281	15,589
【小学校給食センター管理運営費】			
小学校給食センター管理運営	326,492	310,461	16,031
【下松小学校建設事業費】			
下松小学校建設事業	621,200	139,200	482,000
【中村小学校建設事業費】			
☆中村小学校屋内運動場建設事業	199,200	0	199,200
【中学校管理費】			
特別工事	7,000	10,000	△ 3,000
【中学校給食センター管理運営費】			
中学校給食センター管理運営	166,207	161,196	5,011
中学校給食センター施設整備事業	10,000	6,500	3,500
中学校給食センター備品整備事業（機械器具費）	7,000	5,500	1,500
【中学校セミナーハウス運営費】			
中学校セミナーハウス運営	10,722	10,850	△ 128
【社会教育総務費】			
文化会館施設整備事業	9,000	360,000	△ 351,000
【文化事業費】			
文化事業	8,413	8,032	381
【心豊かな人づくり事業費】			
心豊かな人づくり事業	3,185	3,985	△ 800
【各公民館管理運営費】			
公民館施設整備事業	14,000	8,742	5,258
【図書館費】			
図書等購入	23,000	24,000	△ 1,000
「デジタルアーカイブ」グレードアップ事業	6,826	2,000	4,826
☆歴史資料「秋の夜話」編集発行事業	500	0	500
【各公民館建設事業費】			
笠戸公民館建設事業	139,000	20,000	119,000
☆花岡公民館建設事業	8,000	0	8,000
【保健体育総務費】			
☆キャンプ地誘致業務	2,200	0	2,200
☆下松スポーツ公園体育館空調設備整備事業	253,500	0	253,500
地域活性化推進事業	1,000	2,000	△ 1,000

本年度の財源内訳				説明
国・県	市債	その他	一般財源	
			36,870	・パソコン増設、タブレット整備、無線アクセスポイント整備等
		169,129	157,363	・小学校給食センターの運営に要する費用
177,208	359,500	75,000	9,492	・下松小学校の校舎改築 第1期工事 第3校舎解体 第2期工事 普通教室棟、通級指導教室棟建設（平成30年度補正～平成32年度）
42,060	116,800	35,000	5,340	・中村小学校屋内運動場の耐震化改築工事（平成30年度補正～平成31年度）
		7,000		・学校施設環境改善 久保中学校・末武中学校LAN工事
4,400		81,928 10,000	84,279 2,600	・中学校給食センターの運営に要する費用 ・中学校給食センターの施設改修に要する費用 調理場内スポットクーラー更新、エアコン移設 ・中学校給食センターの調理器具等の更新に要する費用 シャトルコンテナ（米飯缶）、蒸気回転釜
			10,722	・下松市教育支援センターにおける不登校対策事業に要する費用
		9,000		・冷温水機発生器更新工事
100		100	8,213	・市民美術展覧会の開催、歴史民俗資料展示コーナーの企画運営 ・郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」の運営等
			3,185	・星のふるまち童謡フェスタの開催及びくだまつ親子の日（7月第4日曜日）の推進等
	10,500	3,500		・公民館の施設改修に要する費用 豊井公民館南面外壁ほか改修
			23,000 6,826 500	・情報拠点としての機能を強化するための蔵書の充実 ・第二次下松市郷土資料デジタル化事業によるアーカイブ掲載資料の充実 ・市制施行直前の歴史資料「秋の夜話」の編集・発行
1,400	100,600	33,600 6,600	4,800	・笠戸公民館建替工事 ・花岡公民館講堂建替基本設計
100	253,500		2,100 1,000	・東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致の推進 （ベトナム女子バドミントン） ・下松スポーツ公園体育館空調設備整備（事前キャンプ地等に向けた環境整備） ・はつらつママさんバレーボールinくだまつ開催

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(その他) ※一部再掲			
(施設管理委託等) ○印は指定管理者制度			
○東陽コミュニティーセンター管理運営業務	2,321	2,100	221
○地域交流センター管理運営業務	42,744	39,000	3,744
○老人集会所管理運営業務	1,109	1,080	29
○勤労者総合福祉センター管理運営業務	15,700	15,700	0
○農業公園管理運営業務	5,000	5,000	0
○駅南市民交流センター管理運営業務	28,000	25,200	2,800
○家族旅行村管理運営業務	35,000	35,000	0
○温水プール管理運営業務	0	82,700	△ 82,700
○文化会館管理運営業務	135,000	134,000	1,000
○体育施設管理運営業務	164,000	45,000	119,000
○深浦公民館管理運営業務	3,600	3,600	0
老人福祉会館運営費	13,367	16,381	△ 3,014
子育て支援センター事業委託業務	9,212	9,247	△ 35
(一部事務組合負担金)			
周南地区福祉施設組合	35,638	31,683	3,955
周南地区衛生施設組合	360,926	327,371	33,555
周南東部環境施設組合	300,887	275,617	25,270
(他会計繰出金)			
国民健康保険特別会計	433,168	433,737	△ 569
介護保険特別会計	774,501	0	774,501
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0	734,615	△ 734,615
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	0	763	△ 763
後期高齢者医療特別会計	202,840	212,211	△ 9,371
国民宿舎特別会計	78,000	78,000	0
水道事業会計	12,606	24,366	△ 11,760
簡易水道事業会計	19,347	18,695	652
工業用水道事業会計	804	916	△ 112
公共下水道事業会計	296,783	312,667	△ 15,884
【投資的経費の状況】			
普通建設事業費 (A) + (B) + (C)	4,208,956	3,727,389	481,567
補助分 (A)	1,996,355	1,227,498	768,857
単独分 (B)	2,074,144	2,360,126	△ 285,982
県事業負担金 (C)	138,457	139,765	△ 1,308
災害復旧事業費 (D) + (E)	30,000	18,000	12,000
補助分 (D)	0	0	0
単独分 (E)	30,000	18,000	12,000
投資的経費 計	4,238,956	3,745,389	493,567

(注) 予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある

本年度の財源内訳				説 明
国・県	市 債	そ の 他	一般財源	
			2,321	
			42,744	
			1,109	
			15,700	
			5,000	
			28,000	
			35,000	
			0	・平成31年度から体育施設管理運営業務に統合
			135,000	
			164,000	・スポーツ公園体育館、市民体育館、温水プール
			3,600	
			13,367	
6,278			2,934	・下松市児童センター内にて、子育て支援センター事業を委託実施するもの
			35,638	・きさんの里 (本年度：23,697 前年度：21,253)
				・さつきの里 (本年度：11,941 前年度：10,430)
			360,926	・御屋敷山斎場 (本年度：67,600 前年度：52,636)
				・恋路クリーンセンター (本年度：293,326 前年度：274,735)
			300,887	・リサイクルセンター、後畑不燃物埋立処理場 (前年度：275,617)
220,580			212,588	
25,470			749,031	・平成31年度から保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化
			0	
			0	
121,402		176	81,262	
			78,000	
			12,606	
			19,347	
			804	
			296,783	
1,145,491	1,913,800	529,326	620,339	
1,140,873	722,300	93,012	40,170	
4,618	1,115,800	414,577	539,149	
	75,700	21,737	41,020	
			30,000	
			30,000	
1,145,491	1,913,800	529,326	650,339	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(単位：千円、％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,037,800	19.3	1,063,100	19.3	△ 25,300	△ 2.4
2 使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	3,766,140	70.2	3,921,740	71.3	△ 155,600	△ 4.0
5 財産収入	1,134	0.0	1,307	0.0	△ 173	△ 13.2
6 繰入金	536,525	10.0	505,402	9.2	31,123	6.2
8 諸収入	23,180	0.4	8,230	0.1	14,950	181.7
歳入合計	5,365,000	100.0	5,500,000	100.0	△ 135,000	△ 2.5
1 総務費	83,822	1.6	83,815	1.5	7	0.0
2 保険給付費	3,728,745	69.5	3,904,115	71.0	△ 175,370	△ 4.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,461,873	27.2	1,436,891	26.1	24,982	1.7
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保健事業費	50,777	0.9	49,963	0.9	814	1.6
7 基金積立金	1,134	0.0	1,307	0.0	△ 173	△ 13.2
9 諸支出金	18,000	0.3	3,000	0.1	15,000	500.0
10 予備費	20,646	0.4	20,906	0.4	△ 260	△ 1.2
歳出合計	5,365,000	100.0	5,500,000	100.0	△ 135,000	△ 2.5

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

(医療分)

被保険者数見込 10,714 人 (うち退職被保険者等数 11 人)
世帯数見込 7,012 世帯 (うち退職世帯数 6 世帯)

(介護分)

被保険者数見込 3,016 人 (うち退職被保険者等数 9 人)
世帯数見込 2,585 世帯 (うち退職世帯数 9 世帯)

課税限度額 (予定)		(医療分)	(支援分)	(介護分)
		61 万円	19 万円	16 万円
税率 (予定)	所得割	8.7 %	2.7 %	2.7 %
	均等割	25,300 円	7,500 円	8,900 円
	平等割	23,000 円	7,500 円	6,000 円

2 介護保険特別会計

(単位：千円、％)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 介護保険料	1,143,000	22.1	1,167,900	22.9	△ 24,900	△ 2.1
2 使用料及び手数料	194	0.0	194	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,113,975	21.5	1,104,284	21.7	9,691	0.9
4 支払基金交付金	1,349,624	26.1	1,335,512	26.2	14,112	1.1
5 県支出金	727,326	14.1	724,157	14.2	3,169	0.4
6 財産収入	230	0.0	188	0.0	42	22.3
7 繰入金	824,501	15.9	764,615	15.0	59,886	7.8
9 諸収入	14,150	0.3	150	0.0	14,000	9,333.3
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	5,173,000	100.0	5,097,000	100.0	76,000	1.5
1 総務費	100,303	1.9	91,619	1.8	8,684	9.5
2 保険給付費	4,809,000	93.0	4,753,000	93.3	56,000	1.2
4 地域支援事業費	261,421	5.1	249,469	4.9	11,952	4.8
5 基金積立金	230	0.0	188	0.0	42	22.3
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,000	0.0	1,176	0.0	△ 176	△ 15.0
8 予備費	1,046	0.0	1,548	0.0	△ 502	△ 32.4
歳出合計	5,173,000	100.0	5,097,000	100.0	76,000	1.5

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

(注) 平成31年度から、保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。
平成30年度予算には、保険事業勘定の金額を計上している。

(1) 被保険者（第1号被保険者）の見込数 (単位：人)

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
被保険者数	16,735	16,734	16,628

※平成29年度、30年度は、9月末現在の人数である。

※平成31年度は、介護保険事業計画上の見込数値である

(2) 要介護（要支援）認定者の見込数 (単位：人)

	平成31年度	平成30年度	平成29年度
要支援1	341	368	344
要支援2	446	407	416
要介護1	820	746	783
要介護2	436	438	441
要介護3	331	339	339
要介護4	426	409	403
要介護5	311	293	297
合計	3,111	3,000	3,023

※平成29年度、30年度は、9月給付実績によるものである。

※平成31年度は、介護保険事業計画上の見込数値である

(3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態等になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

平成31年度から、「地域包括支援センター」が行っている介護予防ケアプラン作成（介護サービス事業勘定）を地域支援事業に統合する。

地域支援事業の費用額

(単位：千円)

事業名		平成31年度	平成30年度
介護予防・生活支援サービス費	介護予防・生活支援サービス事業費	164,246	165,548
	訪問介護サービス費	38,400	38,532
	通所介護サービス費	123,500	126,266
	高額介護予防サービス費相当支給費等	500	500
	その他	1,846	250
	介護予防ケアマネジメント事業費	14,417	16,296
	介護予防ケアマネジメント計画費	10,988	12,818
	その他	3,429	3,478
介護予防・生活支援サービス費		178,663	181,844
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	10,354	10,904
	介護予防把握事業	122	122
	介護予防普及啓発事業	6,544	7,414
	地域介護予防活動支援事業	2,686	2,418
	地域リハビリテーション活動支援事業	1,002	950
一般介護予防事業費		10,354	10,904
包括的支援事業・任意事業	包括的支援事業	67,652	51,899
	地域包括支援センターの運営	43,060	40,391
	介護予防支援事業（介護予防ケアプラン作成）	14,000	-
	社会保障充実分	10,592	11,508
	任意事業	4,161	4,231
	給付適正化事業	579	509
	家族介護支援事業	340	360
	その他事業	3,242	3,362
包括的支援事業・任意事業費		71,813	56,130
その他諸費	その他諸費	591	591
	審査支払手数料	591	591
その他諸費		591	591
地域支援事業合計		261,421	249,469

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	719,998	77.8	723,627	77.1	△ 3,629	△ 0.5
2 使用料及び手数料	52	0.0	52	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	202,840	21.9	212,211	22.6	△ 9,371	△ 4.4
6 諸 収 入	2,110	0.2	2,110	0.2	0	0.0
歳 入 合 計	925,000	100.0	938,000	100.0	△ 13,000	△ 1.4
1 総 務 費	19,311	2.1	20,507	2.2	△ 1,196	△ 5.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	899,579	97.3	911,923	97.2	△ 12,344	△ 1.4
3 諸 支 出 金	2,010	0.2	2,010	0.2	0	0.0
4 予 備 費	4,100	0.4	3,560	0.4	540	15.2
歳 出 合 計	925,000	100.0	938,000	100.0	△ 13,000	△ 1.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

4 国民宿舎特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 (A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	78,000	100.0	78,000	100.0	0	0.0
歳 入 合 計	78,000	100.0	78,000	100.0	0	0.0
1 国 民 宿 舎 費	2,552	3.3	2,635	3.4	△ 83	△ 3.1
2 公 債 費	72,132	92.5	72,128	92.5	4	0.0
3 予 備 費	3,316	4.3	3,237	4.2	79	2.4
歳 出 合 計	78,000	100.0	78,000	100.0	0	0.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入した。

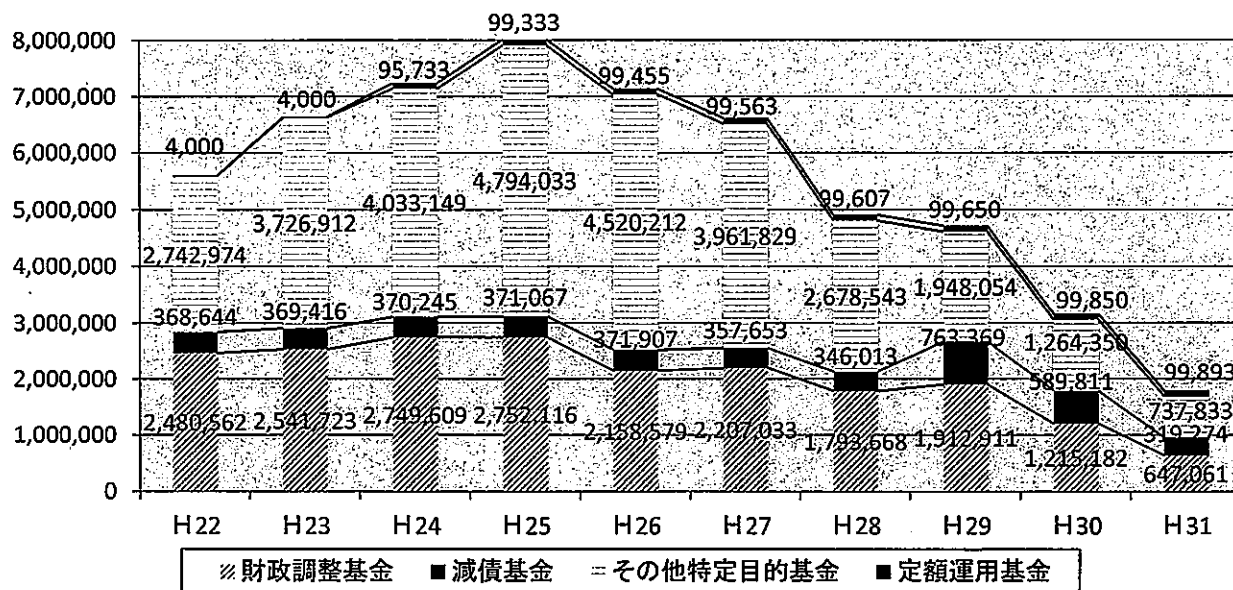
IV その他参考資料

(参考 1) 基金一覧表

基金の名称		平成30年度末	平成31年度		平成31年度末	
		見込額	積立額 (利子等)	取崩額 (当初)	見込額	
積立基金	財政調整基金		1,445,182	1,879	800,000	647,061
	減債基金		589,811	40,767	311,304	319,274
	その他特定目的基金	まちづくり推進基金	948,501	2,270	521,175	429,596
		職員退職手当積立金	281,357	366		281,723
		ふるさと納税基金	16,492	10,022		26,514
		その他計	1,246,350	12,658	521,175	737,833
	一般会計計(A)		3,281,343	55,304	1,632,479	1,704,168
	国民健康保険基金		872,067	1,134	103,357	769,844
	介護給付費準備基金		184,781	230	50,000	135,011
	特別会計計(B)		1,056,848	1,364	153,357	904,855
	積立基金計(C) ≡ (A) + (B)		4,338,191	56,668	1,785,836	2,609,023
定額運用基金	県収入印紙購入基金		7,000			7,000
	奨学金貸付基金		92,850	43		92,893
	定額運用基金計(D)		99,850	43		99,893
合計(C) + (D)		4,438,041	56,711	1,785,836	2,708,916	

※当該年度末減債基金見込額には、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立額120,000千円を含んでいる

基金・積立金の推移



※国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く
 ※H30及びH31は、基金・積立金現在高の見込額である

(参考 2) 普通財産貸付一覧表

(単位: m²、円)

名 称		貸 付 面 積 等	貸 付 料
普 通	商工会議所東残地	40.83	71,600
	城山通り残地	40.00	42,800
	元花岡出張所	4.70	1,200
	西条線残地	3.00	1,300
	元尾尻中小企業従業員独身寮	534.38	200,400
	元米川児童館	88.47	8,400
	笠戸島市有地	3.00	400
	谷中戸原市有地	479.98	2,200
	能行法面市有地(地域気象観測所用地)	33.39	13,100
	東陽四丁目市有地(幼稚園用地)	2,338.08	928,700
財 産	花岡警察官駐在所	289.96	125,400
	元江の浦小学校	3,343.71	327,300
	元日立宮前寮(都市ガス設備用地)	14.14	10,200
	マックスバリュ貸付地	612.34	597,600
	旗岡一丁目法面市有地	270.09	56,700
	旗岡三・四丁目法面市有地	800.91	168,500
	中央町市有地(元記念病院駐車場)	147.89	393,120
	元尾尻警察官住宅	882.31	285,600
	元日立宮前寮(保育園用地)	3,117.64	2,263,700
	花岡保育園	3,340.10	947,900
普 通	守重残地	(駐車場 3 台分)	72,000
	元花岡出張所	(駐車場 1 1 台分)	303,600
	華陵西広場	(駐車場 6 台分)	165,600
	元米川県有地	(駐車場 3 台分)	36,000
	元花垣住宅	(駐車場 2 台分)	48,000
	能行法面市有地	(駐車場 8 台分)	249,600
	元汐見町警察職員住宅	(駐車場 1 4 台分)	504,000
	東陽二丁目市有地	(駐車場 3 7 台分)	888,000
	東陽六丁目市有地	(駐車場 1 0 0 台分)	2,400,000
	川瀬団地駐車場	(駐車場 1 6 台分)	288,000
普 通	星が丘集会所	—	218,783
	電柱等用地	—	59,100
合 計			11,678,803

(参考 3) 負担金、補助及び交付金一覧表 (200千円以上)

(単位: 千円)

細 目 名	名 称	平成31年度	平成30年度	差 引
議会費	全国市議会議長会	421	421	0
	政務活動費	2,640	2,640	0
秘書室一般管理費	全国市長会	357	357	0
	山口県市長会	729	729	0
総務課一般管理費	山口県市町総合事務組合 (山口県自治会館管理等)	273	273	0
	上下水道局委任事務負担金	13,629	13,394	235
人事管理費	睦会交付金	5,292	5,200	92
	山口県市町総合事務組合 (非常勤公務災害事務等)	1,824	1,758	66
	人間ドック事業主負担金	1,350	1,350	0
能率研修費	市町職員研修運営協議会	529	480	49
防災対策費	自主防災組織補助	1,055	1,055	0
	山口県防災行政無線設備管理運営費	479	465	14
	被災者生活再建支援システム負担金	286	0	286
市民活動支援費	自治宝くじコミュニティ助成事業	2,500	2,500	0
	下松市自治会連合会	500	500	0
	自治会活動助成	4,000	4,000	0
	地区集会所建設等助成	719	1,300	△ 581
	集会所設備等助成	3,000	5,000	△ 2,000
公共交通対策費	岩徳線利用促進委員会	500	500	0
	路線バス維持対策	47,000	0	47,000
情報化推進費	中間サーバー・プラットフォーム利用交付金	5,585	2,030	3,555
	山口県情報セキュリティクラウド運用負担金	2,295	2,234	61
	やまぐち情報スーパーネットワーク利用者負担金	1,503	1,499	4
安全安心まちづくり費	下松市防犯対策協議会	3,810	5,060	△ 1,250
	交通安全協会	1,000	1,000	0
	下松市安全会議	1,454	650	804
	老人を交通事故から守る会	200	200	0
	安全安心まちづくり活動交付金	500	500	0
まち・ひと・しごと創生事業費	地域応援事業負担金	5,000	0	5,000
税務総務費	地方税電子化協議会	1,194	1,121	73
戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード関連事務負担金	4,500	5,571	△ 1,071
	コンビニ交付運営負担金	2,700	0	2,700
社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費	89,739	77,850	11,889
	献血推進協議会	200	200	0
	福祉健康まつり補助	750	750	0
民生委員費	民生委員・児童委員活動費交付金	9,775	9,775	0
	地区民生児童委員協議会活動費交付金	4,350	4,350	0
	下松市民生児童委員協議会	300	300	0

細 目 名	名 称	平成31年度	平成30年度	差 引
障害者福祉費	下松市心身障害者扶養共済制度掛金助成	3,750	4,103	△ 353
	補装具費	10,000	10,000	0
	障害児通園等給付費	154,340	138,400	15,940
	介護給付費	480,000	490,000	△ 10,000
	訓練等給付費	230,000	220,000	10,000
	特定障害者特別給付費等給付費	11,220	11,500	△ 280
	高額障害福祉サービス費	980	20	960
	周南3市地域生活支援事業等負担金	3,829	3,477	352
	難聴児補聴器購入費等助成	402	107	295
老人福祉総務費	敬老祝金	45,000	43,000	2,000
	老人クラブ助成	2,328	2,375	△ 47
	老人クラブ連合会助成	2,984	3,030	△ 46
	市老連事務局設置費補助	341	341	0
	ゲートボール協会助成	200	200	0
在宅生活総合支援事業費	寝たきり高齢者等介護見舞金	3,000	3,000	0
	はり及びきゅう施術費助成	2,160	2,400	△ 240
	在宅寝たきり老人等紙おむつ給付事業	5,000	5,000	0
	訪問介護利用助成事業	1,680	1,920	△ 240
後期高齢者医療費	療養給付費等負担金	512,979	501,649	11,330
	事務費等負担金	2,944	3,239	△ 295
老人措置費	周南地区福祉施設組合	23,697	21,253	2,444
老人福祉施設費	老人福祉会館運営費	13,367	16,381	△ 3,014
人権推進事業費	運動団体活動交付金	750	750	0
民間保育費	山口県保育協会下松支部（私立分）	257	238	19
	私立保育所運営費	4,975	9,950	△ 4,975
	保育所児童の健康支援体制強化事業	4,430	8,859	△ 4,429
	保育体制強化事業	1,080	540	540
	多子世帯保育料等軽減事業	1,000	750	250
	休日保育事業	1,572	1,572	0
	延長保育事業	9,992	8,651	1,341
	一時預り事業	14,028	15,356	△ 1,328
	病児・病後児保育事業	2,116	2,089	27
	保育の質の向上のための研修事業費等	550	500	50
	認可外保育施設入所児童保育料補助	8,425	6,627	1,798
	地域型保育給付費	134,276	138,274	△ 3,998
	保育士トライアル雇用補助	282	279	3
	認定こども園建設補助	55,500	53,850	1,650
	障害児保育費	2,498	0	2,498
	民間保育園建設補助	307,604	0	307,604
母子父子福祉費	自立支援教育訓練給付	240	240	0
	高等職業訓練促進費	6,050	7,300	△ 1,250
生活保護総務費	周南地区福祉施設組合	11,941	10,430	1,511
保健衛生総務費	第2次救急医療運営費	8,463	8,392	71
	地域医療対策事業	1,000	1,000	0

細 目 名	名 称	平成31年度	平成30年度	差 引
水道関連事業費	水道事業会計	3,203	5,154	△ 1,951
	簡易水道事業会計	15,030	14,418	612
	工業用水道事業会計	804	916	△ 112
成人保健対策費	肺がんＣＴ検診補助	1,305	1,305	0
	がん検診受診特典事業	800	1,000	△ 200
環境衛生費	周南地区衛生施設組合	67,600	52,636	14,964
公害対策費	地球温暖化対策地域協議会	300	300	0
塵芥対策費	周南地区衛生施設組合	293,326	274,735	18,591
	周南東部環境施設組合	300,887	275,617	25,270
	河川を愛する会	300	300	0
	快適環境づくり推進協議会	900	900	0
	資源ごみ回収推進事業	1,000	1,000	0
し尿処理施設費	浄化槽設置費補助	16,506	19,428	△ 2,922
勤労者福祉費	シルバー人材センター補助	16,000	16,000	0
	中小企業勤労者退職金共済制度掛金補助	2,184	1,608	576
	勤労者諸行事交付金	1,700	1,700	0
	中小企業勤労福祉協議会	3,200	3,200	0
農業総務費	山口県土地改良事業団体連合会	350	352	△ 2
農業振興費	赤谷土地改良区交付金	925	925	0
	鳥獣防除補助	1,000	1,000	0
	下松市都市農村共生・対流推進協議会	700	1,000	△ 300
	ユリ等園芸作物振興助成	800	600	200
	パイプハウス設置助成	600	600	0
	下松市農業改良普及協議会	900	900	0
	暗渠排水対策事業	300	300	0
	経営所得安定対策等推進事業	1,494	1,494	0
	中山間地域等直接支払交付金	2,518	2,518	0
	農業次世代人材投資事業	3,000	3,000	0
	新規就農者支援事業	900	600	300
	荒廃農地対策事業	250	0	250
	指導農家支援事業	420	0	420
土地改良事業費	温見ダム共通水路管理負担金	6,008	5,726	282
	多面的機能支払交付金	5,120	5,120	0
	温見ダム堆砂量調査事業負担金	250	250	0
	花岡分木工改修事業負担金	26,860	41,000	△ 14,140
	電柱移設補償	2,050	0	2,050
森林整備推進事業費	森林環境保全直接支援事業	800	800	0
水産業振興費	下松市魚食普及推進協議会	350	300	50
	周南地域栽培漁業推進協議会	700	700	0
	県事業負担金	835	1,194	△ 359
	下松市水産振興基金協会補助	20,000	20,000	0
	水産振興対策事業	800	800	0
	経営自立化支援事業	675	0	675
	新種苗棟建設オープニングイベント	300	0	300

細 目 名	名 称	平成31年度	平成30年度	差 引
産業振興費	周南地域地場産業振興センター管理負担金	4,417	4,504	△ 87
	周南地域地場産業振興センター中小企業総合支援事業負担金	571	499	72
	工場設置奨励金	1,464	953	511
	雇用奨励金	400	400	0
商工業振興費	中小企業相談所交付金	9,000	9,000	0
	不況対策特別融資保証料	2,600	4,400	△ 1,800
	特別小口融資保証料	11,500	12,200	△ 700
	中小企業活性化資金融資保証料	4,600	2,100	2,500
	商工会議所行事交付金	900	900	0
	小規模事業者経営改善資金利子補給	2,996	3,140	△ 144
観光総務費	下松市観光協会交付金	1,000	1,000	0
	観光行事交付金	4,304	4,904	△ 600
	山口県観光キャンペーン負担金	492	556	△ 64
	降松星太鼓補助	810	810	0
	くだまつ観光・産業交流センター補助	5,000	10,000	△ 5,000
	周南広域観光連携推進協議会	201	201	0
	ハイキングコース看板設置助成	500	500	0
	山口県国際観光推進協議会負担金	200	0	200
	くだまつクルーズ振興協議会助成金	6,000	0	6,000
土木総務費	県事業負担金	6,000	13,000	△ 7,000
道路橋りょう新設改良費	県事業負担金	49,000	59,600	△ 10,600
港湾費	港湾整備事業償還負担金	21,737	26,371	△ 4,634
	周南清港会	420	420	0
	日本港湾協会	242	242	0
	県事業負担金	60,885	39,600	21,285
	ポートラジオ局運営費	321	452	△ 131
下水道関連事業費	公共下水道事業会計	291,901	304,889	△ 12,988
公園緑化費	花と緑の祭典実行委員会	700	700	0
住宅管理費	住宅等耐震化促進事業・改修補助	4,000	822	3,178
	民間建築物アスベスト調査	750	0	750
常備消防費	出初式交付金	583	583	0
	山口県消防協会	277	275	2
	山口県防災行政無線設備管理運営費	455	442	13
	山口県消防防災ヘリコプター運航協議会負担金	2,340	2,196	144
	陸会交付金	911	887	24
	免許等取得助成	400	400	0
	救急安心センター	1,270	0	1,270
	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,581	7,583	△ 2
消防施設費	消火栓設置負担金	5,148	4,709	439
事務局費	山口県ひとづくり財団	315	308	7
	全国・中国大会参加助成	2,600	2,600	0
	小体連クラブ活動助成	572	571	1
	中体連クラブ活動助成	2,000	2,000	0

細 目 名	名 称	平成31年度	平成30年度	差 引
指導費	指導主事給与費	39,700	41,000	△ 1,300
	教育研究所費補助	4,000	4,000	0
	特別支援学級児童生徒奨励費	625	565	60
	児童生徒文化祭助成	1,020	1,060	△ 40
	生徒指導対策費	459	822	△ 363
	コミュニティ・スクール推進事業交付金	1,780	2,040	△ 260
国際理解教育事業費	中学生等海外語学研修参加補助	5,480	5,390	90
幼稚園費	就園奨励費補助	8,400	9,800	△ 1,400
	私立幼稚園施設型給付	598,302	573,469	24,833
	私立幼稚園特別支援教育費補助	917	917	0
	私立幼稚園保育料等補助	1,000	1,000	0
	多子世帯保育料等軽減事業（幼稚園）	400	400	0
	認定こども園建設補助	172,935	0	172,935
小学校管理費	校長会等助成	1,060	1,060	0
	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,000	2,000	0
中学校管理費	校長会等助成	601	603	△ 2
	日本スポーツ振興センター災害給付金	3,000	2,350	650
社会教育総務費	公民館運営交付金	2,140	2,140	0
	下松市小中学校PTA連合会	454	154	300
	下松市民憲章推進協議会	220	220	0
青少年教育費	下松市子ども会育成連絡協議会	210	210	0
文化事業費	市民文化祭	210	210	0
	下松吹奏楽協会	784	784	0
	下松市文化協会	340	340	0
	山口県総合芸術文化祭	400	0	400
人権教育費	人権教育活動事業交付金	210	210	0
心豊かな人づくり事業費	星のふるまち童謡フェスタ	2,500	2,900	△ 400
保健体育総務費	駅伝実行委員会	300	300	0
	下松市体育協会	1,600	1,600	0
	聖火リレー実行委員会	220	0	220

（注）予算費目の変更に伴い、前年度数値が予算書の数値と一致しない場合がある。

(参考 4) 歳出予算款別節別集計表

節		款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	報	酬	93,192	30,765	65,825	3,909		6,980	報酬
2	給	料	21,156	406,735	320,593	116,919		58,958	給
3	職 員 手 当	等	43,860	398,737	166,810	57,193		33,403	職
4	共 済	費	40,540	177,735	113,583	34,131		18,006	共
5	災 害 補 償	費							災
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								恩
7	賃	金		43,318	103,758	6,858		1,326	賃
8	報 償	費		21,934	7,077	21,981		2,238	報償
9	旅	費	4,036	7,767	1,143	269		893	旅
10	交 際	費	500	1,500				30	交
11	需 用	費	3,357	93,792	55,093	57,726	630	15,868	需
細 節	消 耗 品	費	756	33,377	10,405	8,731	60	2,535	消
	燃 料	費	136	4,335	565	934	10	334	燃
	食 糧	費	100	691	174	123		63	食
	印 刷 製 本	費	2,265	22,396	3,478	9,001	60	1,464	印
	光 熱 水	費		26,603	13,919	32,252		122	光
	修 繕	料	100	6,360	5,142	3,185	500	450	修
	賄 材 料	費			21,410				賄
	種 苗 購 入	費						10,900	種
細 節	医 薬 材 料	費		30		3,500			医
	12 役 務	費	87	70,749	20,163	9,099		789	役
	通 信 運 搬	費		48,885	1,493	6,110		48	通
	保 管	料							保管
	広 告	料	82	250					広
細 節	手 数	料	5	13,113	17,646	2,548		420	手
	保 険	料		8,501	1,024	441		321	保険
13	委 託	料	7,765	296,857	1,114,701	774,686	15,700	28,338	委
14	使 用 料 及 び 賃 借 料		50	198,507	4,614	8,427		752	使
15	工 事 請 負 費			10,670	148,790	4,500		433,562	工
16	原 材 料 費							2,500	原
17	公 有 財 産 購 入 費			26,000				1,100	公
18	備 品 購 入 費		30	20,119	6,288	2,543		5,011	備
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,345	117,308	2,185,340	712,241	23,238	80,135	負
20	扶 助 費				2,428,416	12,168			扶
21	貸 付 金				300		1,600	10,000	貸
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			500		1,832			補
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料			27,000		60			償還
24	投 資 及 び 出 資 金					13,720			投
25	積 立 金			55,304					積
26	寄 附 金								寄
27	公 課 費			2,100					公
28	繰 出 金				1,410,509				繰
29	予 備 費								予
合 計			217,918	2,007,397	8,153,003	1,838,262	41,168	699,889	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	合 計	
報酬	184	5,264	12,699	99,346				318,164	報酬
給	21,491	171,380	227,705	131,533				1,476,470	給
職	14,988	100,454	155,798	77,794				1,049,037	職
共	7,358	55,238	74,696	52,501				573,788	共
災									災
恩									恩
賃		13,740		99,554				268,554	賃
報償	430	528	8,282	7,566				70,036	報償
旅	1,019	1,947	19,331	5,121				41,526	旅
交			180	60				2,270	交
需	6,328	52,102	29,572	480,949				795,417	需
消	543	9,970	12,472	55,238				134,087	消
燃	130	1,721	3,280	12,594				24,039	燃
食	65	23	279	478				1,996	食
印	3,035	1,292	673	12,377				56,041	印
光	455	20,756	6,878	111,880				212,865	光
修	2,100	18,340	5,990	37,582				79,749	修
賄				250,800				272,210	賄
種								10,900	種
医								3,530	医
役	469	8,730	4,954	33,250				148,290	役
通	157	451	2,624	9,873				69,641	通
保管									保管
広				19				351	広
手	312	7,362	2,211	18,150				61,767	手
保険		917	119	5,208				16,531	保険
委	85,094	287,025	23,702	605,454				3,239,322	委
使	327	8,135	7,603	100,317				328,732	使
工	4,000	747,320	3,080	1,215,500	30,000			2,597,422	工
原		3,130	30					5,660	原
公		49,100						76,200	公
備		850	233,955	89,287				358,083	備
負	57,365	437,591	23,758	859,219				4,499,540	負
扶				71,080				2,511,664	扶
貸	306,500							318,400	貸
補		330,520						332,852	補
償還				1		1,814,540		1,841,601	償還
投		4,882						18,602	投
積								55,304	積
寄									寄
公								2,100	公
繰	78,000			43				1,488,552	繰
予							82,414	82,414	予
	583,553	2,277,936	825,345	3,928,575	30,000	1,814,540	82,414	22,500,000	

(参考 5) 歳出予算款別性質別集計表

性 質 \ 款		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	
1	人 件 費	198,748	969,380	646,935	211,762		96,935	人
2	物 件 費	15,885	735,973	280,147	848,616	15,830	39,467	物
3	維 持 補 修 費		5,091	3,842	2,585	500	1,250	維
4	扶 助 費		35,345	4,436,947	12,168			扶
5	補 助 費 等	3,285	158,215	343,970	742,125	23,238	74,408	補
6	普 通 建 設 事 業 費		48,089	517,374	21,006		477,829	普
	(1) 補 助 事 業 費			469,352			53,120	普補
	(2) 単 独 事 業 費		48,089	48,022	21,006		424,709	普単
7	災 害 復 旧 事 業 費							災
	(1) 補 助 事 業 費							災補
	(2) 単 独 事 業 費							災単
8	失 業 対 策 事 業 費							失
	(1) 補 助 事 業 費							失補
	(2) 単 独 事 業 費							失単
9	公 債 費							公
10	積 立 金		55,304					積
11	投 資 及 び 出 資 金							投出
12	貸 付 金			300		1,600	10,000	貸
13	繰 出 金			1,923,488				繰
14	前 年 度 繰 上 充 用 金							繰充
15	予 備 費							予
合 計		217,918	2,007,397	8,153,003	1,838,262	41,168	699,889	

(単位:千円)

	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	予備費	合 計	
人	44,021	229,540	479,335	344,502				3,221,158	人
物	91,737	187,213	92,558	1,335,592				3,643,018	物
維	1,500	103,850	5,990	14,115				138,723	維
扶				669,782				5,154,242	扶
補	57,795	305,730	19,542	103,406				1,831,714	補
普	4,000	1,451,603	227,920	1,461,135				4,208,956	普
普補		683,800		790,083				1,996,355	普補
普単	4,000	767,803	227,920	671,052				2,212,601	普単
災					30,000			30,000	災
災補									災補
災単					30,000			30,000	災単
失									失
失補									失補
失単									失単
公						1,814,540		1,814,540	公
積								55,304	積
投出									投出
貸	306,500							318,400	貸
繰	78,000			43				2,001,531	繰
繰充									繰充
予							82,414	82,414	予
	583,553	2,277,936	825,345	3,928,575	30,000	1,814,540	82,414	22,500,000	

(参考 6) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障施策

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成31年度の下松市における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 391,000 千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費 6,741,650 千円

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	福祉医療費	418,000	107,950			35,853	274,197
	日常生活用具給付費	11,700	6,143			643	4,915
	補装具費	10,000	7,500			289	2,211
	介護給付費	480,000	360,000			13,876	106,124
	訓練等給付費	230,000	172,500			6,649	50,851
	自立支援医療費	51,600	38,700			1,492	11,408
	特定障害者特別給付費等給付費	11,220	8,415			324	2,481
	障害児通園等給付費	154,340	115,755			4,462	34,123
	食の自立支援事業	11,637				1,346	10,291
	施設入所(養護老人ホーム)	50,000			6,765	5,000	38,235
	私立保育所保育実施費	841,822	411,431		163,597	30,851	235,943
	病児・病後児保育事業	19,142	11,350		506	843	6,443
	休日・延長保育、一時預かり事業	25,592	17,132			978	7,482
	地域型保育給付費	134,276	96,007			4,425	33,844
	児童扶養手当	225,000	75,000			17,346	132,654
	児童手当	1,038,605	852,220			21,553	164,832
	生活保護扶助費	680,000	509,750			19,687	150,563
	準要保護児童・生徒給食費	38,000				4,394	33,606
	小 計	4,430,934	2,789,853		170,868	170,011	1,300,203
社会保険	国民健康保険事業	433,168	220,580			24,583	188,005
	後期高齢者医療事業	718,763	121,402		176	69,057	528,128
	介護保険事業	774,501	25,470			86,616	662,415
	小 計	1,926,432	367,452		176	180,256	1,378,548
保健衛生	予防接種等医師会委託	218,473			13,769	23,671	181,033
	妊婦健康診査	58,000				6,707	51,293
	乳児健康診査等	11,899				1,376	10,523
	成人保健対策費	86,004	1,244		11,420	8,481	64,859
	子育て世代包括支援センター	9,908	5,375		224	498	3,811
	小 計	384,284	6,619		25,413	40,733	311,519
合 計		6,741,650	3,163,924		196,457	391,000	2,990,270

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分して行っています。

(参考 7) 各種指標の推移

(単位: 千円、人、%)

年度 項目		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入総額 (普通会計)		19,271,291	21,660,606	22,300,092	22,190,768	21,537,546	
歳出総額 (普通会計)		18,391,603	20,577,647	21,340,689	21,323,123	20,366,262	
実質収支		607,274	552,247	588,899	437,949	623,626	
単年度収支		△ 206,580	△ 55,027	36,652	△ 150,950	185,677	
実質単年度収支		△ 204,432	△ 614,213	84,691	△ 564,375	304,901	
実質収支比率		5.4	4.9	5.1	3.8	5.4	
経常収支比率		85.2	88.0	86.4	93.9	89.9	
経常一般財源比率		100.9	100.4	99.7	96.3	105.2	
公債費負担比率		10.2	10.2	10.1	10.5	11.2	
健全化 判断 断比 率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	0.8	0.3	0.2	0.5	1.2	
	実質公債費比率 (単年度)	0.3	△0.0	0.6	1.0	2.1	
	将来負担比率	-	-	-	7.0	13.7	
基準財政需要額 (錯誤調整前)		8,098,849	8,189,611	8,484,961	8,637,269	8,514,658	8,659,084
基準財政収入額 (錯誤調整前)		7,030,283	7,142,387	7,499,417	7,670,576	7,505,401	7,846,791
普通交付税決定額		1,094,987	1,046,856	986,391	959,588	1,002,123	803,909
標準財政規模		11,307,990	11,308,723	11,441,066	11,511,432	11,502,635	11,574,795
標準税収入額		8,247,403	8,245,767	8,352,803	8,409,987	8,289,897	8,653,281
財政力指数 (単年度)		0.868	0.872	0.884	0.888	0.881	0.906
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.862	0.870	0.875	0.881	0.884	0.892
地方債現在高		17,071,145	18,229,592	19,654,969	20,157,802	20,278,901	
基金 等	財政調整基金	2,752,116	2,158,579	2,207,033	1,793,668	1,912,911	
	減債基金	371,067	371,907	357,653	346,013	763,369	
	その他特定目的基金・積立金	4,794,033	4,520,212	3,961,829	2,678,543	1,948,054	
積立金現在高計		7,917,216	7,050,698	6,526,515	4,818,224	4,624,334	
自主財源比率		62.2	60.4	57.6	59.9	59.7	
住民基本台帳人口 (年度末現在)		56,348	56,249	56,366	56,842	57,199	

(注) 1 地方財政状況調査等を元に作成している。

(注) 2 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

(注) 3 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後 (基準財政需要額-基準財政収入額) から調整額を差し引いた額である。

(注) 4 平成30年度の普通交付税決定額及び標準財政規模は、見込みの数値を記載している。